

JCAS

Collaboration Series

11

JCAS公開シンポジウム報告書

地域から研究する 産業・企業

フィールドワークとディシプリン



川上桃子・塩谷昌史・柳澤雅之 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

2015年3月

JCAS Collaboration Series 11

JCAS公開シンポジウム報告書

地域から研究する 産業・企業

フィールドワークとディシプリン

川上桃子・塩谷昌史・柳澤雅之 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

目次

巻頭言

社会と学問、あるいは成果主義と地域研究

柳澤 雅之(京都大学地域研究統合情報センター) 3

報告書刊行にあたって

「工程間分業」の進展のなかで

地域研究者が得たものと失ったもの

川上 桃子(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所) 5

シンポジウムの記録

地域から研究する産業・企業—フィールドワークとディシプリン 8

開会挨拶 平野 克己(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所) 8

趣旨説明 川上 桃子(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所) 9

第1部 研究報告

報告1 台湾エレクトロニクス産業研究の視点から

川上 桃子(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所) 11

報告2 米国オースティンのハイテク・クラスター研究の視点から

福島 路(東北大学大学院 経済学研究科) 15

報告3 発展途上国のオートバイ産業の視点から

三嶋 恒平(慶應義塾大学 経済学部) 19

報告4 アジア鉄鋼産業研究の視点から

佐藤 創(日本貿易振興機構(ジェトロ)経済研究所) 26

報告5 イランにおける店舗用益権研究の経験から

岩崎 葉子(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所) 31

第2部 コメント

農村研究の視点から 藤田 幸一(京都大学東南アジア研究所) 35

民間シンクタンクの視点から 大泉 啓一郎(株式会社日本総合研究所) 37

第3部 総合討論 39

閉会挨拶 塩谷 昌史(東北大学 東北アジア研究センター) 49

シンポジウム報告者、コメンテーター 一覧 50

社会と学問、あるいは成果主義と地域研究

本書は、2014年11月1日に、日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所にて開催された地域研究コンソーシアム(JCAS)の一般公開シンポジウム「地域から研究する産業・企業——フィールドワークとディシプリン」をもとに編纂されたものです。

JCASは地域研究に関連するさまざまな組織からなる、緩やかな組織連携です。2004年に正式に発足して以来、現在では100近い組織が加盟し、専門とする領域も非常に多岐に渡っています。このJCASのもっとも重要な活動の一つが、毎年、11月頃に開催される年次集会です。加盟組織のメンバーが一堂に会し、地域研究に関するさまざまなトピックについて報告し議論しあう場を提供しています。

この年次集会にあわせて開催されるのが、JCASの一般公開シンポジウムになります。毎年、担当組織が、それぞれの持ち味を出した企画を立て、JCAS加盟組織のメンバーと議論を戦わせる場となっています。2014年度はアジア経済研究所が担当組織となり、JCAS研究企画部会と協力し、研究会の企画から会場の提供と運営までを引き受けていただきました。

2014年度の一般公開シンポジウム「地域から研究する産業・企業——フィールドワークとディシプリン」は、アジア経済研究所の川上桃子氏(地域研究センター東アジア研究グループ)が中心となって企画・運営されました。シンポジウムの狙いは、本書に詳しく述べられているとおり、地域研究と社会科学の関係、フィールドワークとディシプリンの関係について問題提起と討論を行うこととなりました。

本シンポジウムの詳しい内容は本書にゆずるとして、ここでは、JCAS運営委員の一人として、当日のシンポジウムだけでなく、企画の段階から議論の末端に加えていただいた経緯の中で感じた、本シンポジウムの大きな意義について考えてみたいと思います。

本シンポジウムでは、大きく二つの対立軸が設定されています。まず、タイトルからわかるとおり、本シンポジウムでは産業・企業研究が取り上げられています。産業・企業研究というと、実際の会社や企業の研究を通じて会社経営や企業の戦略に役に立つ知見が見出され、社会にすぐに役立つ成果が得られるといったイメージをお持ちの方が多いかもしれません。実際、研究者自身も、社会にすぐに還元されるような研究テーマが社会的にも期待されているように感じているところです。

しかし、地域から研究するというアプローチをとる産業・企業研究では、産業や企業は、地域社会の中に埋め込まれた歴史的な経済システムや社会制度、文化、あるいは内外の関連組織との関係性といったことと密接にかかわりながら形成されていることが明らかにされています。そこからは、社会の中でどのような産業を形成する

のか、産業が社会をどう変えるのか、人はどのように働くのかといった、人類にとっての普遍的な価値に関わるテーマを考えることが十分可能です。しかし、短期間で成果を出さなくてはならないといった時間の制約やすぐに役立つといった社会的要請に配慮しすぎると、そうした大きなテーマを真正面から取り組むことが難しくなります。このように、社会的に要請される成果と、人類の普遍的な価値の創出につながる成果との間には、使える時間や課題設定の方法に大きな違いがあります。これが一つめの対立軸です。

もう一つの対立軸は、本シンポジウムの副題にあるとおり、フィールドワークとディシプリンです。ごく単純化して言えば、この場合のフィールドワークとは、地域から研究する地域研究者の学際的で時間がかかる方法論です。ディシプリンというのは短期間で成果を出すための方法論であり、経済学に代表される社会科学が近年目立って採用するようになった業績主義に根差したアプローチのことです。先に述べた、社会にすぐに還元されるような研究テーマと、人類にとっての普遍的な価値に関わるテーマの関係のように、フィールドワークの方法論と、ディシプリンの方法論との間にも大きな差異が存在します。

これらの対立軸が、産業・企業研究の場で、どのように成果の出し方や研究手法に影響を与えているのかを対比的に取り上げ検討したのが本シンポジウムということになります。しかし、対比的に取り上げたからと言って、シンポジウムの意図は、いずれか一方の優劣を競うものではありませんでした。私が感じたのは、一言で言えば、地域研究のポテンシャルを活かせるよう、社会的な要請や実績主義を地域研究の中に組み込むことが大切であるというメッセージでした。そして、そうしたことを考えるのに、地域から研究する産業・企業研究の事例は大変適切で、また、発表された研究者の方々の現場での葛藤は聞いている者にとって共有でき、かつ、大変示唆に富む有意義なシンポジウムとなりました。

もちろん本シンポジウムの成果を一つの論集として刊行する意義は、私が要約したメッセージだけではありません。主催者の川上氏や発表者の意図は本論集に収められた文章の中からくみ取っていただけるでしょう。それに加えて、読者の方々が個々人の問題意識に照らして新たな意義を読み取ることも可能でしょう。なぜなら、地域研究が扱う事例は、詳細な現地の情報に基づいており、新しい解釈や理論を生み出すための具体的なアイデアに満ちた存在だからです。本書を通じ、また、JCASの活動を通じ、新たな地域研究を考えるきっかけになることを期待いたします。

地域研究コンソーシアム運営委員
京都大学地域研究統合情報センター

柳澤 雅之

「工程間分業」の進展のなかで 地域研究者が得たものと失ったもの

川上 桃子 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所

2014年11月1日、日本貿易振興機構アジア経済研究所(千葉市)において、地域研究コンソーシアム(JCAS)の年次集会シンポジウムを開催した。テーマは「地域から研究する産業・企業——フィールドワークとディシプリン」であった。当日は、フィールドワークに基づく産業・企業研究を行ってきた5名の研究者と2名のコメンテーターが登壇し、少数事例の深い掘り下げ、経済現象の総合的理解を重視する地域研究と、モデル化・計量化への傾斜を強める社会科学のあいだの関係について議論を交わした。

以下ではまず、今回のシンポジウムの趣旨と開催の経緯を振り返る。そのうえで、当日の議論を踏まえて、本シンポジウムのコーディネーターとして考えたことを記す。

岐路に立つ「地域からの経済分析」

日本の外国地域研究の系譜のひとつに、発展途上国の産業・企業に関する実証分析の蓄積がある。産業・企業の関係者へのインタビュー、現地語資料の活用を通じて、発展途上国の産業発展、企業成長の軌跡を描き出す実証分析の蓄積は、日本の地域研究のユニークな知的伝統であるといえる。今回のシンポジウムの開催機関であるアジア経済研究所(1998年にジェトロと統合され、日本貿易振興機構アジア経済研究所と改称)でも、1960年の設立以来、半世紀以上にわたって、フィールドワークにねざした産業研究、企業研究を行ってきた。

日本の外国地域研究者が、経済現象の分析に積極的に取り組んできた背景のひとつとして、日本の経済学の特徴が挙げられよう。日本の経済学者たちは、自国の資本主義の構造的な特徴を理解するため、時に企業や工場のなかにまで分け入って、日本型の経営組織、生産組織、労使関係の特質を明らかにしてきた。その現場主義の伝統と学際的な研究スタイルは、発展途上国の研究を志す研究者にも少なからず影響を与えてきた。

しかし、この状況は今、大きな転機を迎えている。日

本の学界でも、社会科学のアメリカナイゼーション、業績主義と英文ジャーナル中心主義の強まりといった潮流が強まっている。特に経済学の世界では、アメリカ流の主流派経済学の存在感が顕著に高まっている。人々の行動をモデル化し、大量のデータと統計的手法を駆使して「科学的」な実証を行う研究スタイルは、経済学のみならず、政治学、社会学の分野でも、急速に影響力を増している。

このような社会科学の「科学化」の趨勢のなかで、個々の社会の歴史的背景や文脈を重視し、フィールドワークを主な手法として質的分析を行う「地域からの経済研究」の存在感は、低下しつつある。身近なところでいえば、経済学を学んだ大学院生のなかから「地域からの産業・企業研究」の担い手をリクルートすることは、年々、困難になっている。もともと「地域からの経済研究」は、研究成果がまとまるまでに時間がかかるうえ、研究遂行上の不確実性も高い。少数事例の掘り下げに基づく質的分析が、量的研究の主流化する経済学の世界のなかで評価を受けにくくなるに従い、「地域からの経済研究」の研究者コミュニティは、再生産に苦勞するようになっている。

今回のシンポジウムは、このような現状認識のもと、変化のただ中にある「地域からの産業・企業研究」のおもしろさとユニークさをいまいちど共有すること、主流派経済学との批判的対話を念頭に、その可能性と課題を多面的に討論することを目的に組織した。「地域からの経済研究」の持つ柔らかさには、どのような強みと弱みがあるのか？ 途上国をめぐる経済現象のなかには、果たして、経済学では解き明かせない、地域研究に固有の問題領域があるのだろうか？ このような問いを参加者とともに考えることが、最大の狙いであった。

準備と運営体制

地域研究コンソーシアムに集う研究者の専門領域は、人文系から社会科学、理系の分野までを含み、非常

に幅が広い。しかし上述のように、今回のシンポジウムでは、あえてフォーカスを絞り、経済学——なかでもアメリカ流の主流派経済学という特定のスクール——を批判的対話の相手として、地域研究の可能性と課題を議論することとした。経済研究の現場で起きている現象は、多くの領域で進みつつあるアカデミアの変容を象徴する動きであり、産業・企業研究者が直面してきた方法論上の問題は、隣接領域での「フィールドワークとディシプリン」、「地域研究と社会科学」の関係をめぐる議論の活性化となりうると考えたからである。

ここで、来年度以降の開催に向けた記録もかねて、シンポジウムの準備の経緯と運営体制について簡単に記しておきたい(以下、敬称略)。登壇者の人選は、アジア経済研究所の川上が中心となり、塩谷昌史(東北大学)、上野稔弘(東北大学)をはじめとするJCAS研究企画部会の助言のもと、JCAS運営委員とのメール審議を踏まえて行った。

報告者の人選については、対象となる地域と産業のバラエティを出すよう心がけた。アジア経済研究所からは、台湾のエレクトロニクス産業を研究する川上桃子、アジアの鉄鋼業を研究する佐藤創、イランの不動産用益権を研究する岩崎葉子の3名が報告を行うこととなった。また、米国オースティンのハイテククラスターの研究を行う福嶋路(東北大学)、発展途上国のオートバイ産業を研究する三嶋恒平に報告を依頼し、快諾を得た。討論者は、南アジア、東南アジアの農業・農村を研究してきた藤田幸一(京都大学)、シンクタンクでアジアの経済・社会の調査研究を行う一方、大学の研究者との共同研究も行っている大泉啓一郎(日本総合研究所)の両氏にお引き受けいただいた。このほか、佐々木晶子(アジア経済研究所)が、研究マネジメント職として、企画と運営に携わった。同研究所研究企画部研究企画課、研究支援部成果普及課も開催準備に加わった。

シンポジウムを終えて——研究の「全体性」の回復を

シンポジウムには、56名(報告者・討論者を含む)が参加した。限られた時間で多くの報告を行ったため、参加者の方々は、議論が消化不良ぎみになったと感じられたことだろう。しかし、多数のフロア参加者の方々が、質問用紙を介してコメントや問いを寄せて下さったこと、シンポジウム終了後に感想を寄せて下さったことは、報告者らにとって大きな喜びであっ

た。私自身、シンポジウムの企画者として、当日の討論から得たものは多い。なかでも考えさせられたのが、近年の社会科学における「工程間分業」の進展のなかで、私たち地域研究者が手にしたものと失ったものについてであった。

今回の研究報告で紹介された発展途上国の複数の産業のケーススタディから分かるように、「工程間分業」の進展は、経済発展の原動力である。企業や人は、ひとつのプロセスに特化することで、自らの能力と生産性を高め、他の経済主体による専門的な財やサービスの供給を促す。分業の進展は、産業発展の強力なドライバーであり、同時に産業発展こそは分業の発展の原動力でもある。

社会科学においても、「工程間分業」は、制度的・集合的に促進されてきた。それは、研究領域の著しい細分化という「タコソボ化」のみならず、仮説の提示とその検証作業の担い手の分離、ひとつの研究チームのなかでのデータ収集とその分析の担い手の分離も引き起こしてきた。フィールドワークを通じて新たな現象や仮説をつくり出す「地域からの経済研究」と、モデル構築、大量データによる精緻な分析に重きを置く経済学の分析もまた、知識生産の「前工程」と「後工程」として、一種の分業関係にあるといえよう。

アメリカ流の経済学の興隆をみれば、このような分業体制のもつ生産力の高さは明らかである。主流派経済学にあっては、個々の研究者が生み出す知識と知識のインターフェースが巧みに標準化され、英文コアジャーナルを中心とした知識交換のプラットフォームが効果的に機能して、分業体制のもとの知識の活発な創出・蓄積を可能にしている。

だが、研究という営みは、本来は部分的な工程に切り分けきれない複雑性、総合性を内包している。経済現象の後ろで働く複雑な力学や、制度、文脈の規定力を把握するためには、少数の重要な事例をじっくり掘り下げるフィールドワークが欠かせない。他方で、フィールドワークから得た知見のもつ一般性や、その知見が成り立つための条件を探るうえでは、十分な数の事例観察を行い、体系的な論証を行うことが必要である。この作業がともに重要であること、研究者にとり、双方のプロセスを行きつ戻りつすることが豊かな発見をもたらすものとなることを否定する人はないだろう。

問題は、社会科学で急速に進むモデル構築・計量分析型分析の主流化、学問のアメリカナイゼーション、

英文ジャーナルのランク付けと連動した業績主義の強まりといった趨勢のなかで、この「行きつ戻りつ」の旅をする余裕が奪われていることではなかろうか。この趨勢のなかで、経済分析は「後工程」への傾斜を急速に強めつつある。この流れが勢いを増すなかで、私たちはいったいどのようにして、社会を分析するという行為が本来もつべき全体性と総合性を回復していくことができるのだろうか。

今回のシンポジウムでの議論が、この問題を考える手がかりをわずかでも提供することができたのなら、そして地域の個性や歴史の一回性を考察すること、フィールドワークのなかから得られるノイズに満ちた多様な材料とじっくり向きあうことの楽しさを若い世代に少しでもお伝えすることができたのなら、企画者としては望外の喜びである。

※本稿は、JCAS News Letter No.18への寄稿文を大幅改稿したものである。

JCAS公開シンポジウム

地域から研究する産業・企業 フィールドワークとディシプリン

日 時：2014年11月1日(土) 場 所：日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

主 催：日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所/地域研究コンソーシアム(JCAS)/
京都大学地域研究統合情報センター

開会挨拶

平野 克己

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

私は地域研究コンソーシアム(JCAS)の理事を7年間務めさせていただいています。その関係で、初めに挨拶をさせていただきます。

JCASは、日本中の地域研究に携わる様々な研究機関や大学等、97組織で成り立っています。それぞれの機関により、地域研究の在り方は様々です。地域研究の中には「これは地域研究ではない」と排除する論理はありませんので、地域研究のイメージは研究組織によりそれぞれ異なると思います。

私達アジア経済研究所は、もう50年以上、地域研究の機関として研究活動をしてまいりました。現在アジア経済研究所には100名以上の研究者がおります。その意味で、地域研究のナショナル・センターという自負を私達は持っています。私がJCASで色々お手伝いさせていただいた経験から言えば、私達が思っている「地域研究の在り方」、日々私達が携わっている研究の方法論は、ある意味かなり特殊だと感じています。本日は、私達の研究所の中堅研究者が中心となり、特にその点に焦点を合わせて報告を聞いていただきます。

私達の研究所は経済産業省の下にあり、「経済」という名前が付いていることもあり、貿易や投資、産業を大きな研究テーマとして持っています。私達のところ

にいる研究者は、様々な学部を出た、色々な博士号を持つ研究者の集まりです。私自身はアフリカ研究者ですが、「アジア」経済研究所と言いながら、アジアを研究対象としない、経済の専門家でもない研究者もたくさんいます。ただしその中で、経済学はやはり大きなプレゼンスを有しています。

しかも、社会科学の中で経済学はディシプリン、あるいは枠が強いと思います。経済学の領域では「それは経済学の論文ではない」という論理もあります。私達は論文を書いて、それをきちんと査読・審査をしてもらって発表できるわけです。その意味で、経済学はまず枠組みが歴然と、画然としてある。私達の研究所は、その経済学とお付き合いしながら地域研究をする中で、50年以上の長きに亘り、経済学と協働可能な地域の情報の在り方とは何かについて考え続けてきたとも言えます。

本日の一般公開シンポジウムでの報告は、産業集積論であったり、空間経済学であったり、私達が長く携わってきた地域と企業に共通点があります。その中で、本日お話しいただく各発表者の皆様が、どのように地域研究を捉えてきたかを聞いていただければ、皆様にも参考になるのではないかと考えています。本日はよくお越しいただきました。どうもありがとうございます。

趣旨説明

川上 桃子

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

本日のシンポジウムのテーマは、「地域から研究する産業・企業——フィールドワークとディシプリン」です。日本の地域研究、特に発展途上国を対象とする地域研究の特徴として、経済を重要な分析テーマの一つに位置づけてきたことが挙げられます。これは、海外の地域研究者と交流するなかで、私達が常々感じる、日本の地域研究の特徴です。

■ 日本の地域研究に大きな影響を与えた 現場主義、実証主義の経済学

その背景として、いくつかの要因が挙げられます。一つは、日本の地域研究が領域横断的な志向性を持つことです。日本の外国地域研究は、政治、経済、社会のダイナミクスの絡まり合いのなかから、一つの国の構造を読み解こうとする志向性を持ちつづけてきました。これが、特定の地域を理解しようとする研究者の関心を、経済という営みにも向かせてきた背景になってきたのだろうと考えます。

もう一つは、日本の経済学のユニークな伝統の影響です。日本の経済学は、緻密な現場主義、実証主義の伝統を誇ります。産業、企業、さらに工場の中にまで深く立ち入って、詳細な聞き取り調査を行ない、あるいは業界紙や企業の資料を丹念に読み込む。様々な手法

をとりまぜて、産業、企業、工場のダイナミズムを描き出すという現場主義の伝統を、日本の経済学は長らく保ってきました。もっともこの伝統は、急速に過去のものになりつつあるのかもしれないのですが。

このような日本の経済学の現場主義の伝統は、外国研究を志す日本の地域研究者の経済へのアプローチにも、大きな影響を与えてきたと思います。日本の地域研究者による経済分析は、手法としては詳細なインタビュー、特に現地語を駆使し、様々な立場にある人々への聞き取り調査を重ねること、現地の資料を徹底して集め、読み込むことを特徴としてきました。

「地域からの経済研究」が依拠してきたのは、経済活動を経済のロジックだけで読み解くのではなく、社会制度や政治の動態との複雑な絡みあいのなかで捉えようとする視点でした。これは、特定の地域や国の経済の特徴を、産業発展や企業発展をとりまく文脈に注目し、あるいは発展プロセスの経路依存性に注意を払って掘り下げようとする分析姿勢でもあります。

このようなタイプの研究が、主な読者として想定してきたのは、日本の同業者たちと、研究対象地域の研究者、そして産業・企業の現場の人たちでした。研究者らはしばしば、調査に協力してくれた現地の方達に成果を読んでほしい、それを通じて「恩返し」をしたいという思いを抱きながら、研究に励んできたのだと思います。

■ 経済学の計量化志向と学界の変化で岐路に立つ 「地域からの産業・企業研究」

しかし、近年、このような「地域からの産業・企業研究」は、大きな転機に直面しています。その理由の一



シンポジウムには、研究者、大学関係者を中心に56名が参加した

つは、経済学、さらには社会科学全体を覆っている変化です。いわゆる主流派経済学の分析手法——ごく簡単に言うなら、人間の行動を緻密なモデルとして表現し、大量のデータを用いて仮説を実証する研究手法が、グローバルな影響力を増し、途上国の経済に関する研究もこの流れのなかに急速に組み込まれるようになっていきます。このモデル化、計量化志向の高まりは、経済学に限りません。政治学や社会学でも同じような傾向が急速に広がっています。

アカデミアの制度的な変化の影響も大きいでしょう。社会科学のアメリカナイゼーションと業績評価主義の強まり、特に英文ジャーナル中心主義とも呼ぶべき傾向が強まり、研究手法や発表形態の標準化が進んでいます。想定する読者も、英語の論文マーケットの構成メンバーに限定されつつあり、現地の研究者との対話への関心は薄まっていると思われます。このような中で、私が先に紹介したようなフィールドワーク型の経済分析、「地域からの産業・企業研究」のコミュニティは、縮小しつつあります。

■ 五つの事例から考える

フィールドからアプローチする企業研究の魅力

このような流れのなかで、改めて、地域からの産業・企業研究のおもしろさを考えてみたい、その可能性と課題を考えてみたい。これが、今回のシンポジウムの企画趣旨です。地域研究には、主流派経済学が持つような国際伝播力の高さ、論文生産性の高さはありません。しかし、地域から、フィールドからのアプローチには、固有の知的興奮、クリエイティブなおもしろさがあります。本日の五つの報告を通じて、これをお伝えできればと願っています。

本日は5名の報告者が登壇します。まず、各自の代表作の中身を簡単に紹介していただきます。これは、地域からの産業・企業研究というのがどのようなものであるかを皆様にお伝えし、イメージを持っていただくためです。その後で、各自が代表作として挙げる研究を生み出すにいたった過程で、それぞれに模索し、追求してきた方法論を御紹介します。

報告者を選ぶにあたっては、対象としている地域、産業、さらにトピック設定の広がりを意識しました。台湾、アメリカ、インド、日本、アフリカ、イラン。ハイテククラスター、鉄鋼業、オートバイ、経済慣行の分析まで、多様なトピックをとりあげる五つの報告をお届けします。そのバラエティと、各人各様の奮闘の軌跡をお楽しみいただければと思います。

第1部 研究報告

報告1

台湾エレクトロニクス 産業研究の視点から

川上 桃子

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

今日は、私が2012年に出版した著書『圧縮された産業発展——台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』を題材に、台湾のエレクトロニクス産業の研究を行なうなかで模索してきた「地域からの産業・企業研究」のアプローチについてお話しします。まず本の中身について少し触れます。次いで、主流派経済学の方法論の根底にある発想との対話を試みたいと思います。

■「ノートパソコン生産において台湾企業がなぜ急激に興隆できたのか」という疑問を出発点に

私の研究の出発点になったのは、資料1-1のグラフです。この図からわかるように、現在、台湾企業によるノートパソコン生産量の対世界シェアは、9割を越えています。台湾企業が、世界のノートパソコン生産を一手に引き受けている様子が見てとれます。

この図のもう一つのポイントが、受託生産比率の高さです。こちらも、一貫して9割前後という高い水準にあります。台湾企業は、もっぱら、HP(Hewlett-Packard Company)、DELL(Dell Inc.)、Apple(Apple Inc.)、東芝(株式会社東芝)といった世界の有力ブラン

ド企業からの生産を請け負うことで成長を遂げてきたのですが、この図にはその事実がよく現れています。

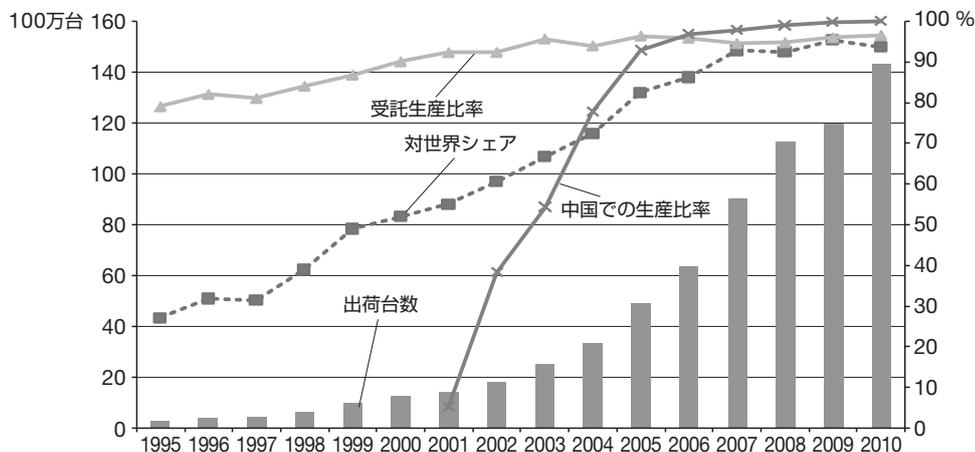
この図からは、台湾企業が、先進国の名だたるブランド企業から生産を受託することによって、いわば縁の下の力持ちとして、世界のノートパソコンの9割以上を製造するまでに発展してきたことが見てとれます。

もともとノートパソコンは、日本企業のお家芸でした。この製品は、東芝、続いてNEC(日本電気株式会社)が世界で初めて開発した高収益のハイテク製品でした。ところが2000年代を通じて、日本企業は、あれよあれよという間に、生産の主役の座を台湾企業に譲り渡すことになりました。この主役の交代劇の背後にはどのようなダイナミズムがあったのだろうか。なぜ台湾企業は、こんなに急激に興隆することができたのか。これが、私がこのグラフに対して、そしてこの産業に対して抱いた素朴な疑問でした。

■ 組織経済学、国際価値連鎖論では捉えきれず 8年をかけて88回のインタビューを実施

この問いにアプローチする最初の試みとして、私はまず、組織経済学の成果を用いて、日本企業が台湾企業に生産を委託するようになった経緯を考察してみました。不完備契約の理論を応用すると、生産委託の進むプロセスの経済合理性がそれなりに精緻に説明できることはわかりました(川上 2006)。しかし、資料1-1のグラフに現れている主役交代劇のダイナミックさ、台湾企業がのし上がっていく過程の強烈さにはいっように迫れず、フラストレーションが残りました。

他方で、国際価値連鎖論の文献も読んでみましたが、これもまた、日台企業間の逆転劇を捉えるには物足りないという印象を覚えました。国際価値連鎖論は、領域横断的な視点を持つのが魅力ですが、先進国



資料1-1 台湾企業は、受託生産企業という「縁の下の力持ち」として世界のノートパソコンの9割以上を製造している
出所:『資訊工業年鑑』各年版より作成

企業と後発国企業との非対称な関係を固定的なものと捉える傾向があります。これでは、逆転劇のダイナミクスがうまく捉えられません。

それなら、とにかく業界の方達にお話を聞いて回って「何が起こったのか」を徹底的に調べるしかない。そこから産業のダイナミズムを理解するためのカギを見つけよう。そう考えて、以後8年間をかけて延べ88回のインタビューを行ないました。

■ 台湾企業が興隆した背景にあった

日本企業とインテルとの付加価値の取りあい

その中でわかったことのひとつが、日本企業と台湾企業との逆転劇の真の主役が、部品メーカーであるインテル(Intel Corporation)だったことでした。

1990年代半ばまで、東芝やNECのような日本企業は、ノート型パソコン産業で圧倒的な強さを発揮していました。なぜこの時期の日本企業が強かったかという点、彼らにしか無い技術的な強みがあったからです。例えばCPU(Central Processing Unit)は、作動時に高い熱を発生します。その熱処理のノウハウは、日本企業の技術的な強みの一つでした。

また、ノートパソコンは、薄さと軽さと頑丈さを兼ね備えねばなりません。その特性を両立するには高い機構設計力が必要です。総合電子メーカーである日本企業にはこの面で優れたノウハウがありました。

ところが、1990年代後半以降、この状況は急速に変わります。その変化の引き金を引いたのが、パソコンメーカーに基幹部品CPUを供給するインテルでした。インテルの立場からすると、技術力の高い日本企業にしかノートパソコンが作れない状況では、CPUの市場は拡大しません。逆に、技術力の低い企業でも手軽にノート型パソコンを作れるような環境が生まれれば、パソコンが安く大量に世界に出回るようになり、インテル自身のCPUの販路も広がるわけです。

そのためにインテルは、次のような手段で日本企業のノウハウや強みを無効化していきました。まず、インテルが供給するチップの側での工夫を通じて、回線周りの技術や熱処理のノウハウを持たない途上国の企業でも、どんどん製品を作れる技術環境を作りだしました。あわせて、詳細なりファレンスガイド——パソコンを作るうえでの詳しい虎の巻のようなものを提供するようになります。メーカーに対して「これを見れば、ノートパソコンを手軽に作れますよ」という参考資料を提供して、ノウハウの伝授を積極的に行なうようになりました。

■ 日本企業固有の技術力は価値を失い

台湾企業とインテルとの結びつきはより強固に

こうして、日本企業の優位性と収益性を支えてきた固有の技術力やノウハウは価値を失い、産業の盟主としての日本企業のパワーは低下しました。ほどなくして、日本企業もコストの節減策として、台湾企業に対する生産委託を拡大するようになります。さらには製品設計も委託するようになり、台湾企業にいつそう依存するようになりました。

この過程で日本企業は台湾企業に様々なノウハウを伝授し、台湾企業は巧みな学習を通じて急速に伸びていったのです。他方でインテルは、産業アクターとして極めて重要な役割を果たすようになっていきました。

2000年代半ば以降、産業発展は新たな局面を迎え、台湾企業とインテルとの結びつきが深まり、台湾企業の果たす役割もより重要になります。今日は時間がないので省きますが、この局面でも、台湾ノートパソコンメーカーのユニークな成長メカニズムが働きました。

■ フィールドワークで明らかになった

日台企業の逆転劇の主役と台湾企業の学習戦略

フィールドワークからわかったことの第一は、日台企業間の逆転劇の真の主役が、部品メーカーのインテルだったことでした。台湾企業は、インテルと日本企業との間で起こった付加価値の取り合いの中で、漁夫の利を得るようにして、急速な成長を達成したのです。

もう一つ、今日はお話ししませんでした。フィールドワークからは、台湾企業がチャンスをもノにするなかで発揮した巧みな学習のありようも見えてきました。先進国企業間の産業の主導権争いによって生まれたチャンスは、世界中の途上国企業に開かれていたわけです。しかし、それを台湾企業がしっかりと掴み、受託生産の担い手としての揺るぎない地位を確立していった過程では、台湾企業の独特の学習戦略が重要な意味を持ちました。この点について御関心のある方は、拙著をご覧くださいと思います。

■ アクター間の相互作用に即して産業を捉える

——台湾パソコン産業分析の一般化の可能性

台湾パソコン産業の事例分析は、産業論としてどのような一般化が可能なのか。やや茫漠としたインプリケーションですが、私自身は、ノートパソコン産業のフィールドワークを通じて、私なりの産業観を形成することができたと思っています。産業のダイナミズムを、アクター間の相互作用に即して捉える視点です。

産業は、協業して付加価値を共同創出する産業アク

ターによって構成されています。同時にこれらの産業アクターは、共同で創出した付加価値の配分をめぐって、激しい競争を繰り広げています。産業とは、価値の共同創出ととりあいが繰り広げられている場として捉えることができます。

従って、ある産業を分析する時には、まず、キー・アクターを特定する必要があります。次いで、キー・アクター間の競争や協力の具体的な様相を把握する必要があります。そのうえで、その競争と協力の構図が、途上国企業に対してどのような成長のチャンスを作りだしているのかを見極める必要があります。エレクトロニクス産業と台湾ノートパソコン企業のフィールドワークを通じて、私が試行錯誤しながら学んだ産業へのアプローチの方法は、およそ以上のようなものでした。

■ モデルから仮説を導き、統計的に検証することで効率よく知識を蓄積する主流派経済学

ここからは少し視点を変えて、フィールドワークを重視する産業研究を行ってきた立場から、アメリカ流の主流派経済学との対話を試みてみたいと思います。主流派経済学との直接対話というよりは、主流派経済学の考え方の根っこにあるものと、私がお話ししてきたような、特定地域のフィールドワークをもとに産業発展のダイナミズムを解き明かす試みとの対比や対話の可能性についてお話しします。

なお、以下では一種の仮想ライバルとして「主流派経済学」を挙げますが、ここでいう経済学は、狭義の経済学だけを指すわけではありません。経済学で特に顕著な、「科学性」に強い重きを置く実証分析の手法を共有する社会科学の領域を、広く念頭に置いています。

主流派経済学では、人間の行動をモデル化し、モデルから作業仮説を導き、データを用いて統計的に検証して仮説の妥当性を検証する分析の流れが標準的です。つまり第一のステップは、先行研究や既存の分析結果を検討し、何らかの仮説や枠組みを設定する。第二ステップとして、その抽象度のやや高い枠組みや仮説から、具体的な作業仮説へのブレークダウンを行なう。第三ステップとして、作業仮説の検討にふさわしいデータを集め、そのデータを用いて仮説を検証する。ここではしばしば、反証可能性の担保や分析の再現性の確保を意識し、標準化された分析手続きに沿って、変数間の因果関係等についての分析が行なわれます。

このような分析の特徴を私なりに整理すると、第一に、この①作業仮説の導出、②①に即したデータの収集、③②を用いた仮説の検証(反証可能性の担保)とい

資料1-2 経済学*の標準的な実証分析の手続きと特徴

■ 手続き

- ① 作業仮説の導出
- ② ①に即したデータの収集
- ③ ②を用いた仮説の検証(反証可能性の担保)

*米国型経済学で標準的に用いられる、因果関係推論のための実証分析手法を、便宜的に「経済学的」手法と呼ぶ。

■ 特徴

- ①→②→③という直線的な流れ
- ②の①への従属(仮説検証と分析対象データが適合しない際には分析対象のほうを変える)
- 効率的な知識の蓄積(“Legoを組み立てるイメージ”)

うステップが、基本的には①→②→③という直線的な関係にあることが重要です。その結果、このような分析では、収集したデータの価値は、作業仮説の検証に役に立つかどうかで決まることになります。データは仮説に従属するわけですから、集めたデータが仮説の検証にそぐわないことがわかれば、そのデータは捨てられ、新しいデータの収集が行なわれます。

仮説を検証し、その成果は英語のジャーナルでグローバルに広く共有する。このような知識の蓄積メカニズムは、非常に効率的で強力です。「他の研究がここまで明らかにしたから、このデータを使って私はここに空いている穴を埋めます」と宣言して、知識の積み上げ作業のなかで、空いている穴を埋めたり、既存の研究の上に新しいブロックを入れ込んでいったりすることができるのです。いわば、レゴ・ブロックを組み立てるように、知識と知識を整合的に積みあげていくことが可能になります。これが、主流派経済学に象徴されるアメリカ型経済学の分析アプローチの大きな強みであり、優れたところだと思います。

■ 問いを発信し、逆走・迷走するプロセスにこそ地域からの産業・企業研究の醍醐味がある

それに対して、私が行ってきた「地域からの産業・企業分析」では、「初めに分析対象ありき」です。台湾のパソコン産業が私の知りたいことに答えてくれないから、韓国の自動車産業を分析しようとか、カンボジアのアパレル産業に転じてみようという話にはなりません。知りたいのは、台湾のパソコン産業の発展メカニズムの秘密そのものなのですから。

台湾というフィールドで私が不思議に思ったこと、これは解き明かす必要があり、その価値があると思ったこと。その問いに取り組むために、使える分析概念を寄せ集め、問いをブレークダウンしていく。地域からの産業・企業分析がとるアプローチは、主流派経済学の①→②→③というきれいな流れとは大きく違う

プロセスです。むしろ、①②③という順番にはおさまらない、逆走や迷走のプロセスでもあります。しかし、この迷走や逆走こそが、実は一番楽しいのです。

フィールドワークからの産業研究は、問いを見つけるために実態に近づくことから始まります。「はじめに仮説ありき」ではありません。分析概念の探索も、しばしば後から始まります。「この実態を解き明かすために何が使えるのか？」という目で先行研究を眺めて、使えるものを拾い集めてみる。このような研究のスタイルでは、仮説の検証よりも仮説を提示することに重きを置きます。「このフィールドからは、こういうことが見てとれた。これは果たして一般性を持つファインディングだろうか。どのくらい一般的であり、その一般性を規定するのはどのような要因なのだろうか」という問いを発信することが、「地域からの産業・企業研究」の楽しさの一つではないでしょうか。

■ 議論の検証や一般化の手続きを吟味する姿勢がおざなりになっていないか

ただし、こうした地域からの産業・企業研究のあり方は、知識の積みあげプロセスの効率性の点から見れば非効率でしょう。おもしろい現象やメカニズムの発見を数多く積みあげることではできても、知識を体系的に積みあげる過程が不得手です。地域からの産業・企業研究コミュニティの分が悪くなってきている背景には、このような事情もあるのではないのでしょうか。

この点で、地域からの産業・企業分析をする研究者が主流派経済学の学問スタイルから学ぶべきことは、たくさんあります。主流派経済学の実証分析は科学性を志向しますから、AがBの原因であることを言うためにクリアしなくてはいけないハードルが、標準化されて明確に示されています。それをクリアして初めて、このargumentが成立するという基準ははっきりし、広く共有されていることで、議論に共通の基盤が生まれます。私自身は、その明快さから学ぶべき重要なことがあると考えています。

参考文献に『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』という本を掲げましたが、この本では、私自身も振り返って「やってきてしまったな」と反省するような過ちがいくつも挙げられています。その一つが、仮説を作るために用いたデータを、仮説検証の際にも用いてしまうことです。当たり前のことのように見え

て、立論のステップを明確に意識していないと、意外に犯しがちな誤りです。事例の数だけ説明のパターンを用意してしまい、実際には何も説明できていない説明を提示してしまう過ちも、なきにしもあらずです。

その他にも、経済学は、偽の相関関係を騙されていないためのチェックポイントをいくつも設けて、検証のための道具立てを提供しています。そういう経済学のあり方と比較すると、地域からの産業・企業研究は、議論の検証手続きや、議論の一般化の過程での手続きを吟味したり共有したりしようとする姿勢が、ややおざなりになってしまっているのではないのでしょうか。

■ 地域からの産業・企業分析の発展には 仮説の一般性を検証する仕組み作りが不可欠

経済学と地域からの産業・企業分析とを、二つの対立したアプローチとして考えると、主流派経済学は、標準化された手順を通じて仮説を検証し、その結果の体系化を通じて知識を積みあげるという効率的な知識の蓄積に強い。「私のこの事例分析の意義はここにある。この事実発見の貢献はここにある」ということを知識マップのなかにピンポイントで明示的に示せる。このことが、主流派経済学の研究コミュニティの発展を加速する大きな強みになっていると思います。

ただし、やはりこの手の研究の多くは、手法上の制約が課題設定を規定してしまうという大きな限界、私から見ると「主客逆転」の状況に陥りがちです。伊丹(2001)の言う「意義の小さな仮説の厳密な検証」に陥っているように見えることも少なくありません。

他方で、地域研究からの産業や企業の分析は、豊かな事実発見、解釈、仮説をどんどん出せることに強みを持ちます。しかし個々の発見から、「これはどのくらい一般性がある事象なのか」ということを自分で検証してみる姿勢、研究者どうして協力して検証しようとする姿勢には欠けているのではないのでしょうか。各自が知識をつくり出しても、その積み上げが行なわれてこなかったことは、もったいないことです。

地域研究からの産業・企業分析のコミュニティには、解釈や仮説の提示とその検証のサイクルを活発化させるための仕組み作りが大きな課題となっているのではないかと。この点を指摘して、私の報告を終えたいと思います。

●参考文献

- 伊丹敏之(2001)『創造的論文の書き方』有斐閣
- 川上桃子(2012)『圧縮された産業発展——台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』名古屋大学出版会
- 川上桃子(2006)『委託生産拡大の背景——日台企業間のパーソナル・コンピュータ取引の事例』『アジア研ワールドトレンド』No.127
- 久米郁男(2013)『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』有斐閣

なのだから、もう少し説明する必要があるということで、少し違和感を覚えていました。

**■ 行為の連鎖として現実を解釈し
「もっともらしさ」を高める方法を選択**

結果として私がとった方法は、行為の連鎖として現実を解釈するというものでした。私はオースティンにほとんど知人もいなかったし、二次データを読んだ程度しか知識が無い中で、いきなりオースティンに放り込まれました。この時の状況は、まとまったデータが全くない。色々なデータが色々なところにバラバラにあり、大学としてもまとめていない。商工会議所などにもデータはありますが、それを全体として(トータルで)解釈していない。とりあえずインタビュー等続けながら様々なデータを集め、過去の新聞等を寄せ集めながら自分で解釈し、現実を再構築するところから入りました。

ただし、少し危ういところもありました。クラスター形成に関わる主体は、本当にこの人たちだけに限定してよいのだろうか。その境界がどこなのかもわからない。産業研究だと「この部品を扱っているのは○と○○と、ここの会社だ」と、プレイヤーがかなり明確に見えます。それが見えないことが相当あり、現在でも若干不安に思っています。

二つ目の不安は、このような行為の連鎖として解釈をするスタンスだと、結局は誰のどのような情報を得たのかにより、解釈にかなりブレが出てしまう。そういった不安は絶えずありました。ただし、かといって解釈をしないということもできないので、前に進むためには、できるだけもっともらしい、色々な人から話を聞き、二次データでもそのフォローをし、「もっともらしさ(plausibility)」を高めていくことが私の研究者としての誠意だと割り切ってやりました。

**■ 各者の思惑が複雑に絡み合理的には進まないが
偶然に利害が一致すると地域として前進**

地域の中には、色々なプレイヤーがいます。私の対象とした地域ですと、企業は当然そうですが、大企業も中小企業もベンチャー企業もあります。あとは大学もあります。商工会議所や行政、市民等の色々なプレイヤーが、そのハイテク・クラスターに参画しています。彼らが何らかのかたちで関わっている。それぞれが皆、経済合理性だけで動いているわけではありません。複雑に絡まっています(資料2-1)。

しかも、それぞれ組織間で優先順位が違うこともわかります。例えば、商工会議所は経済開発等を前面に

資料2-1 地域に存在する複数のロジックの絡みあい①

●地域内の主体は異なる(相反する)行動原理をもつ

企業	ベンチャー、ハイテク Vs. 既存企業(石油産業、軍事産業)
大学	メインキャンパス(アカデミック志向) Vs. IC ² 研究所(技術の商業化を通じた地域産業の創造)
商工会議所	新産業(ハイテク) Vs. 旧産業(石油、エネルギー)
行政	市役所 Vs. 州政府
市民	新しく来た住民 Vs. 古くから住む住民

資料2-2 地域に存在する複数のロジックの絡みあい②

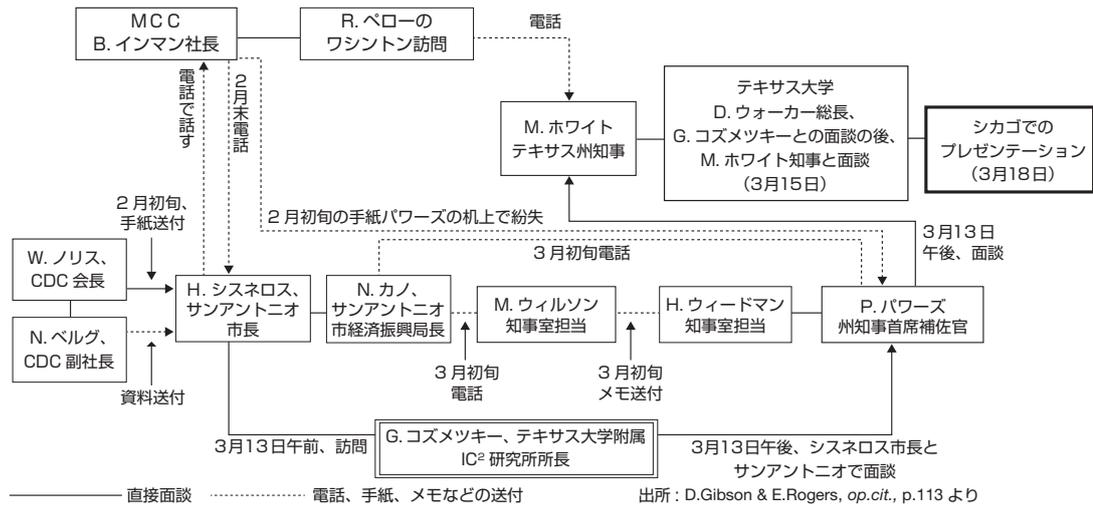
- 組織間の異なるロジックのぶつかり合い
e.g. 企業誘致を積極的に進めたい商工会議所 Vs. 「生活の質(QOL)」を維持したい市役所
- 組織内ですら異なるロジックが存在
e.g. アカデミックでの優越性を追求したいテキサス大学本体 Vs. 地元企業に還元をしたいテキサス大学IC²研究所
- 異なる目的をもった地域の組織の間で、たまに利害が一致するとき、また地域のバランスが崩れるとき、物事が大きく前進する。
e.g. 1980年代のナショナル・プロジェクトであるMCC、SEMATECHの誘致
e.g. 2000年代にテキサス大学本校が、産学連携に本腰をいれたとき(地元の行政、ビジネスなどが圧力をかける形で変わった)

出したい。ところが市役所は、オースティンは環境がいい地域なので、「生活の質を高めるには、産業だけではないのだ」ということを言っている。ここでまた対立してしまったりします(資料2-2)。

あとは一つの組織の中ですら、派閥というか、考えの違いがある。これは大学でよく見られました。オースティンには、テキサス大学オースティン校という大きな大学があります。そこの本部(ヘッドクォーター)、いわゆる大学本体の方では、「テキサス大学はベンチャーになんか関わらない。ここは大学だ。全米でベスト10に入るのだ」ということで、アカデミアとしての卓越性を追求しようとする。

これに対して、テキサス大学オースティン校の中にある、テキサス大学IC²(square)研究所は地元企業に研究成果を還元したいと思っている。このように一つの組織の中ですら、異なるロジックがあり、合理的になんて進まないわけです。

ただ、稀に地域として前進することがあります。それは偶然に利害が一致する時です。例えば1980年代にこのオースティンという街は、MCC(Microelectronics



資料2-3 MCC誘致の際のコミュニケーション
 出所:西澤他(2010)『NTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築』RIETI Discussion Paper Series 10-J-024, p.55

and Computer Consortium)とかSEMATECH (Semiconductor Manufacturing Technology Institute)という、ナショナル・プロジェクトの誘致に成功します。こういった時には、まとまります。

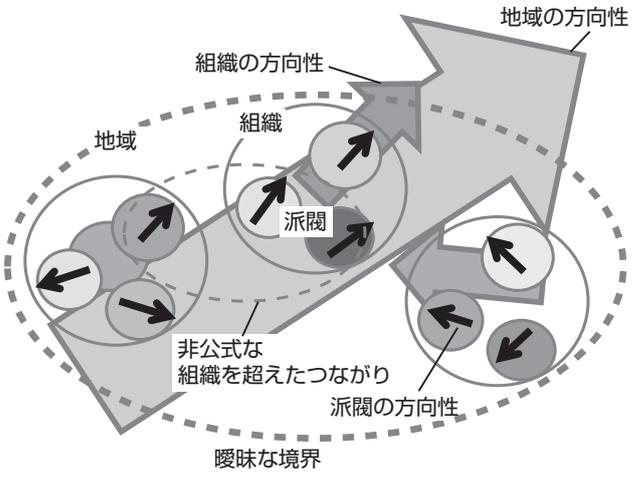
他にもテキサス大学が方針を変えて、産学連携に本腰を入れると決まった時は、周りのプレーヤーがかなり圧力をかけて大学を変える。このように大きくバランスが崩れて、ある主体間のベクトルが一致した時に、前に進むのではないのでしょうか。そう感じました。

■ 地域の合意形成や意思決定に影響を与える
 インフォーマルな繋がり

二つ目に、公式的な組織ばかり見ていると、物事をかなり見落とすこととなります。これはありがちなことですが、色々な合意形成は、目に見えない、公式な組織ではない、非公式な場で行なわれることがあります。例えば、IC²研究所のジョージ・コズメツキー氏(ビジョナリストと言われている人です)と、商工会議所のクーク氏という人が大変懇意で、彼らの非公式な繋がりにより色々なことが前に進んだりする。

あとは、ベンチャー企業の経営者の方とベンチャー・キャピタル(投資する側の人)とで、全く関係がないかというところではない。合理的な計算だけで付き合っているのではなく、実は仕事以外で、例えば教会が一緒に繋がっていたとか、子ども同士の繋がりが互いをよく知っていたとか、そういった見えないインフォーマルな関係が、意外にクラスターや、地域の重要な意思決定に影響を及ぼしてたりします。

資料2-3は、MCCという大きなナショナル・プロジェクトを誘致した時のコミュニケーションです。こ



資料2-4 各組織のベクトルの合成が地域の方向性を決定する

れはデビッド・ギブソン (David Gibson) というIC²研究所の人が、このようなインフォーマルな繋がりがあり、MCC誘致に成功したことを、様々なメモや電話などのレベルまで遡ってチェックをして図に表したものです。このようなインフォーマルな繋がり、目に見えませんが、実はそれが重要ということもあります。

ハイテク・クラスター形成については、経済学も含めて様々な分野で色々な研究がされています。私が見た姿はどちらかというと、資料2-4のようなイメージです。組織の中にも色々な派閥があって、色々なベクトルを向いている。向いてはいるのですが、組織として何らかのかたちで一つの方向に向かって動いていく。それが色々な組織の中で行なわれ、その組織同士のベクトルとベクトルとが組み合わされることに

より、地域が前進し方向が決まっていく。

非公式の組織を超えた繋がりのようなものも、この方向性に影響を与えます。経済合理的ではない力が働いていると思います。

■ 短期的には地域固有の文化を抜きに語れないが
長期的には他地域と日本の比較にも意味がある

これまでお話しした中で、地域経済研究は経済合理性のみで説明できるのでしょうか。先程、川上さんが示したような、演繹的に実証するきれいな話が、私のような研究から出てくるだろうか。私のような研究でできるかという、おそらくできなかったらと思う。あのような研究をしていたら、こういった事実というか、私がしたような解釈は多分でなかったらと思う。

私が本を上梓した後に話をすると、皆様によく「では、その話を日本にどう応用するのか」、「何かに活かせるのですか」のようなことを聞かれました。これで本当にいつも閉口してしまうのですが、やはりテキサス、オースティンは、アメリカの文化もありますし、企業家のカルチャーも違います。それを抜きにして、この話はおそらく成り立たないと思うのです。制度も違います。価値観も違うし、意識も違う。生き方とか色々な文化も違います。短期的に見て、この通りにすれば日本であまうまくいくという話を、私はしたいわけではありません。

ただし、ずっと突き詰めていくと、何らかの学べるものは当然あるわけです。実際に、このようなハイテク・クラスター形成の研究は、色々蓄積され始めていて、アメリカの色々な政策とか、その地域で行なわれたことが、日本でいくつか紹介され、それが次第に模倣されていく。それにより価値観が変わっていく。制度が変わっていくこともある。試行錯誤の中で、日本のやり方や日本の地域のやり方を、他地域と比較して相対化することは、とても大きな前進だと思います。

あとは、世代交代により価値観や文化の壁も、どんどん変わってきていると思います。また、日本の若い人たちは色々マネをします。アメリカに行き、例えばオースティンの地域に実際に入り、起業する若者も出てきています。

このように色々違いを了解しつつも、互いにそれ

を模倣したり、いろいろ移植したりということが起こることにより、埋め込まれている主体が埋め込んでいての方を変えてきている側面もあるのではないかと思います。

●参考文献

- 福嶋路(2015)『ハイテク・クラスターの形成とローカル・イニシアティブ——テキサス州オースティンの奇跡はなぜ起こったのか』白桃書房
- 福嶋路(2005)『大学発ベンチャーとクラスター戦略』学文社(西澤昭夫氏との共著)。
- 西澤昭夫他(2010)『INTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築』RIETI Discussion Paper Series 10-J-024、独立行政法人産業経済研究所

発展途上国の オートバイ産業の視点から

三嶋 恒平

慶應義塾大学 経済学部

私は大学院の時から、オートバイ産業という一つの産業を通じて、企業の国際経営あるいは途上国の工業化のありようについて研究してきました。

■ 「地域からの産業・企業研究」ではなく 「産業からの地域・企業研究」の成果と限界を考える

私はベトナムやタイ等をフィールドにしてきましたが、現地語が使えないので、地域研究者ではありません。その面で、私の研究は常に問題点を抱えています。そのため私は産業を中心に見えています。ですから私の報告では「地域から産業・企業を見る」というよりも、「産業から地域・企業を見る」こととなります。ただし、最後には本日のテーマに従って、産業からでも「地域から研究する産業・企業」として、どのような点が見えるかまで話を持っていければと思います。

産業を軸として、地域や企業の理解について見ながらも、ディシプリンとしての産業論、あるいは方法論としてのフィールドワーク、そしてバイク産業について丸ごと学び、理解してみる。熊本や東南アジア、地域を越えたところで、どのような理解があったのか。そのような点について話をしたいと思います。

私は2010年に、博士論文をまとめた『東南アジアのオートバイ産業——日系企業による途上国産業の形成』という本を出版しました。これは、オートバイという一つの製品に着目しながら、途上国産業のありようについて考察したものです。

問題意識として、東南アジアではオートバイが普及しており、使い方も外観も現地に適している。けれどもブランドはホンダやヤマハです。そういう泥くさいローカルなもの、ブランドのグローバルなもの。このギャップがおもしろい。これはどんなイノベーションや競争から発現したのか。それがもたらした産業形成には、どのような特徴があるのかを見てきました。

■ オートバイ産業研究の成果と含意

— 途上国の産業形成には競争と主体の確保が必要

ざっと本1冊を簡単にまとめると、東南アジアの場合は、日系企業が漸進的な能力構築、組織能力を高め

る行動をたゆまず行なった。そうすることで、段階的に産業の質的向上を果たし、それが産業形成につながりました。このような産業形成は、企業間分業を通じた連関効果でさらに進みます。販売市場でも差別化競争、あるいは同質的競争があり、能力構築を促進しました。すなわち、競争と革新のダイナミズムです。これが産業全体に発現しました。

ただし、この部分で地場系の完成車企業は、企業間取引という学習の場がなかったために能力構築を果たせずに低迷しました。これはベトナム、タイ等の話です。地場のサプライヤーについて言うならば、日系企業と取引することで学習することができました。そのため一部の地場企業は、日系のサプライ・チェーンに加わることで発展しました。

このようなことからインプリケーションとして、モノづくりの組織能力の構築を刺激する競争と主体の確保、これが途上国産業の形成に必要なではないかと考えられます。ただし、これは企業行動だけで果たされるわけではありません。

最近では、新興国企業、特に中国経済の成長に伴って、複数存在するようになった後発性利益の享受、このオプションを色々使って比較優位を活用し、相互連関していく。これにより途上国産業は形成されていくのではないかと考えています。

タイやベトナムで市場規模を見ながら、どのような能力構築をしたのか調べました。タイではおよそ30年以上かかったものを、ベトナムでは10年くらいで短期的に果たせたと言えます。ただし、これは要素特定型で「こうすればうまくいく」という、福嶋さんが言うようなまとめ方を意図しているわけではありません。

■ 個別産業を通じて企業行動と産業形成を語る 三つの独自性と裏返し課題

この研究の独自性や意義は、同時に検討課題でもありました。まず意義の一つとして、オートバイという個別産業を通じて、企業行動と途上国の産業形成と発展のありようについて明らかにしたことが挙げられます。これは「個別産業の検討を通じて、企業行動や国民経済全体をどの程度示せるのか」という課題とも指摘できるでしょう。意義と課題を関係させながらクリアにすることはなかなか厳しいことから、ここでは産業論からするとどうということかという検討に繋がろうと思います。

二つ目の意義として、フィールドワークによってオートバイ産業における企業行動を明らかにしたこ

とです。これは要するに、「フィールドワークで得られる情報の精度、質的妥当性、トレーサビリティ、あるいは反証可能性などの点は充分なのか」という課題にもなります。

三つ目に、同様の地域を対象とした先行研究、アジア経済研究所の研究グループで私も色々御指導いただきました。そのような研究グループが東南アジアの地場系企業に焦点を当てて描こうとしたのに対し、私は製販いずれも寡占的地位にある日系企業に焦点を当てました。これには独自性と意義があると考えます。

しかし、このことは「国レベルでのキャッチアップと、企業レベルのキャッチアップとの乖離、これをどう評価できるのか」という課題でもあると考えています。産業全体では市場も拡大し、生産台数もボリュームも増えた。しかし、それは全部ホンダやヤマハ等の外資が主導しています。そこにタイやベトナムの企業が主体的なところで参入できていない。これをどう評価できるのかという点です。

■ 個別産業研究で抽出した「理論の集合体」であるディシプリンとしての産業論の脆弱性

ディシプリンとしての産業論は弱いことを、最初に申し上げておきます。もともとは資料に挙げたハーバード学派の産業組織論、「S-C-Pパラダイム」がありました。市場の構造(structure)が市場の行動を定め、それが成果を定めるというリジットな関係があり、S-C-Pで決まるという主張でした。

そこまでリジットに定まらないだろうという批判もありましたが、その後もこのS-C-Pパラダイムをベースに色々な議論が出てきました。最近で言うと、ロナルド・コースの取引費用経済学からの議論が盛んになっています。この議論では、市場や企業のコーディネーションと、インセンティブを解決する代替手段、取引費用の大小に着目します。

これに対して経営学でも、マイケル・ポーターがS-C-Pパラダイムという産業組織論的なところからスタートして、ファイブ・フォース(five force)分析で、競合企業や周りはどうかとか、サプライヤー、新規参入企業、代替製品、バイヤーなどの関係を見ることで、業界の収益性、産業を見ることができるといった考えを示しました。

あるいは、歴史的にはA.D.チャンドラーの大量生産と流通のプロセスをベースとしたものもあります。または、サプライ・チェーンやケイパビリティの積み重ねに関する藤本隆宏先生の話もありました。

産業論を定義するのはなかなか難しい。経済学や経営学の何れでも産業論は括れません。もしディシプリンがあるとすれば、個別産業研究を通じて抽出された「理論の集合体」と理解するのが自然に思われます。標準産業分類の中分類では、製品が基準になります。ですから、個別産業レベルの分析は製品をベースに、開発、生産、販売といったビジネスのプロセスを巡る企業間関係の分析となるのではないのでしょうか。

ただし、これは結局また戻ってしまいますが、このようなビジネス・プロセスは、経営学や経済学で分析されることが多いのです。ですから、ディシプリンとしての産業論は脆弱ではないか。日本の学会として産業学会がありますが、個別産業の具体的事例の提示に止まり、学会としてディシプリンを立てようという方向性は強くはないと思います。

■ 経済学におけるフィールドワークの有効性と一般化する際の多様なスタンス

3番目に、私が依拠する方法論としてのフィールドワークについてお話しします。私は現在、慶應義塾大学の2年生向けに「フィールドワーク(FW)論」という講義を、植田浩史先生、駒形哲哉先生、伊藤亜聖先生と共にしています。これは先程、川上さんが話された経済学の①、②、③というきれいな流れに対して、そうではない方法論でまとめられるフレームワークを2年生のうちに習得し、3年生、4年生の研究を続けるベースになることを目指しています。

このフィールドワーク論の講義の時に伊藤先生が学生に言っていて、「なるほど」と思ったのは、「経済学の父」と呼ばれているアダム・スミスの針の生産の話です。長い棒を適切な長さに切って、先を尖らせて磨く。この作業は一人の人間でするよりも、大勢で分業した方が生産性が高まる。アダム・スミスがこうした発見を果たしたのは、観察の結果であり、フィールドワークです。ですから、経済学ももともとはフィールドワークをベースとしていることになります。

ただし一般化する時のスタンスは難しい。資料3-1に挙げたように、①として、私が大学院生の時から色々御教授いただいている東京大学の末廣昭先生は、「フィールドワークを行なう前に全てを調べきれ。なぜなら、フィールドワークは自分で調べて考察したことの本質の確認にすぎない」と言われます。

②として、大学院の時に色々教わった労働政策関係の野村正實先生は逆に、「フィールドワークを行なう前に全てを調べることはしない。なぜならフィールド

資料3-1 多様なフィールドワーク(FW)のスタンス

その1 末廣昭タイプ	FWを行う前に全てを調べきる。なぜなら、FWは自分で調べ、考察したこと正誤の確認に過ぎないから。
その2 野村正實タイプ	FWを行う前に全てを調べることはしない。なぜなら、FWを行うにあたって予見、偏見をもって臨むと実態をありのままに理解することができなくなるから。
その3 藤本隆宏タイプ	論と現実の両方から理解する。トンネルを掘るときは、片方から一方的に掘り進めるよりも両方から掘り進めたほうが合理的だろう。

ワークに予見や偏見をもって臨むと、実態をありのままに理解できない」。これはまるで正反対であり、私は院生の時に戸惑いました。

その時に藤本隆宏先生が、「理論と現実の両方から理解しよう。トンネルを掘る時は片方から一方的に掘り進めるよりも、両方から掘り進めた方が合理的だ」と言われました。もちろん①、②もいろいろな含蓄があって経験や知識がすでにある場合は良いと思いますが、研究途上の院生にはなかなか難しいことでした。

■ 既存の定量的なデータがないケースや

「外れ値」の把握にフィールドワークは強い

フィールドワークの強みと考えられるケースは、やはり定性的な特質を捉えるケースではないだろうか。あとは既存の定量的なデータが存在しない、あるいは、不十分なケースです。私が後ほど述べるような、ミャンマーのオートバイ産業のマーケットや、バングラデシュでオートバイがどのように走っているのか、アフリカのマーケットはどんな状況か等のことです。

あとは統計処理において「外れ値」とされるようなデータ、行動の把握にも強みがあるかもしれないと考えます。というのも、企業というのは結局、差別化するか、同質化するか、二つに一つです。しかも企業の差別化行動について言うと、これはもしかしたら外れ値に含まれてしまうかもしれません。

例えば、ある学会報告で、統計処理に基づいたサービス産業の国際比較を行なう時に、「日本の商社は、日本以外には見られないビジネスモデルだ。それゆえ、日本の商社は検討対象から外そう」ということになっていました。その結果、「日本のサービス産業は国際優位がない」となりました。少し不思議な感じがしましたが、そういった議論が行なわれていました。ですから、フィールドワークは「外れ値」とされる、ニッチの意義を見出せるかもしれないと考えます。

私は日本企業を正面から取り上げ、東南アジアの

オートバイ産業をまとめました。本来フィールドワークに基づくならば、グローバルに標準的な行動をとりがちな多国籍企業よりも、各地に適応を果たし、独自性の強い各国地場系企業に着目するでしょう。その意味で、やはり先行研究のアジア経済研究所の研究の方が、フィールドワークという絡みでは適合性が高かったと思います。

■ 地域経済論、生産管理論、企業形態論等を取り入れ製品から産業をまるごと理解する試み

以上のように色々問題はありますが、とにかくバイク産業をまるごと理解しないといけない。しかも、もし産業論が何らかの分野として存在するとしても、自動車産業や繊維縫製等の部分は、その関連の話だけで皆が納得したり、共通の知識がありますが、オートバイについては誰も知らない。ですから、常に他の産業と比較させながら考える習慣がつかしました。

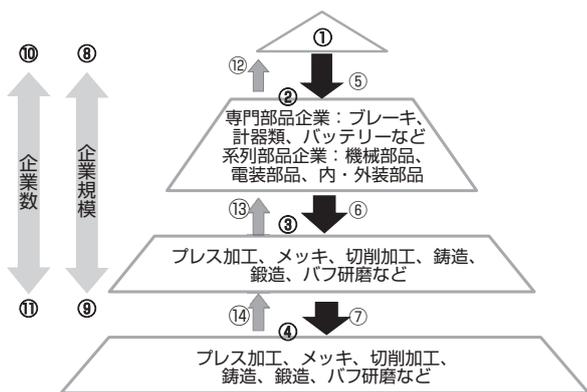
大学に就職する場合も、「オートバイ産業を研究しています」と言っても、どこにも就職できません。そういう現実的なプレッシャーが大きかった。ですから、自分の研究は一体何なんだと常に考えていました。私は学会などではいつも「バイクの人」と認識されているので、どこにも就職できない。

そこで例えば、企業間関係では集積論や地域経済論、中小企業論、組織の分析だったら企業の戦略論や生産管理論、中間組織だったら組織の境界設定、あるいは企業の形態論などに着目しながら、産業を捉えるようになりました。これはバイクという製品を通じて、産業をまるごと理解することです。つまり、末廣先生が言われる「タイという一国をまるごと理解する」ということを、産業で試してみたらどうなるのか。試行錯誤をしてみたわけです。

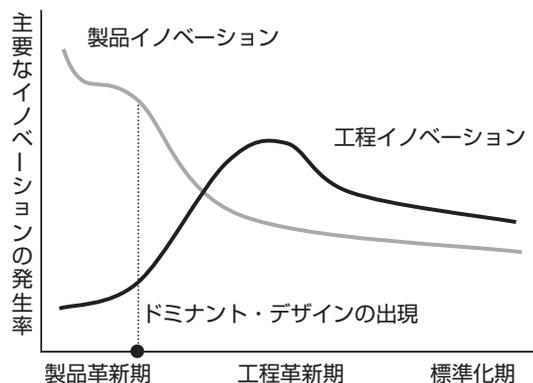
例えば、メーカーを中心としたバリューチェーンでは、メーカーを中心に連関効果が供給側にも販売側にもあるし、オートバイの産業構造としてホンダ、ヤマハなどのトップの完成車企業の下に、サプライヤー等々、基盤産業があります(資料3-2)。

あとはモノづくりの企業の中身としては、調達があり、生産があって販売がある。その中で組織も一つの括りがあり、この中でどうやって競争優位を高めるのか。これはまさしく計画的な分析であり、ポーターのバリューチェーンの考え方でもあります(資料3-3)。

東京大学の藤本隆宏先生は「企業の強みや弱みは、売上や利益だけでなく、目に見えないところ、品質、コスト、納期などを達成するための能力に左右される。

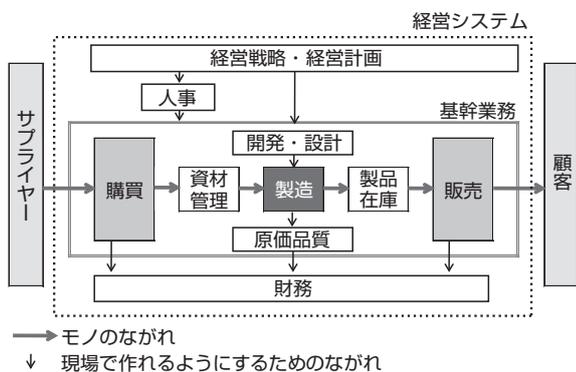


資料3-2 オートバイ産業の分業構造



資料3-4 イノベーションの発生比率と時間

東南アジア二輪車産業は工程イノベーションに特化した産業形成であった→日本の地方の分工場も標準化期からのスタートで工程イノベーションに特化



資料3-3 モノの流れと情報の流れ

企業はそのためのモノづくりの組織能力の構築に注力すべきである。日本企業はそのようなところに取り組んだので、全体として産業が発展した」というロジックでした。私もこのような感じで、まるごと理解しようと取り組みました。

■ ホンダの国内唯一の生産拠点がある熊本で地場中小企業を網羅的にフィールドワーク

何とか偶然に大学教員として、熊本学園大学の商学部に着任できました。担当科目は中小企業論です。このときラッキーなことに、熊本にはホンダのオートバイに関する唯一の日本国内の生産拠点がありました。そこで、ホンダを調べようとなり、さらに授業科目との関係からオートバイ産業に関する、地場中小企業のフィールドワークを精力的、網羅的に行ないました。これは図らずも、私の東南アジアのオートバイ産業の研究で、不十分だった地場企業や中小企業に対する考察を行なうことになりました。

調査の結果、東南アジアにおける外資系主導型の工業化と、地方における本州の大企業の分工場が主導する地域振興の構図はよく似ていたことに気がしまし

た。要するに本州からやってきたホンダと、ホンダが連れてきたサプライヤーという「よその」が熊本で産業形成を誘発していました。

しかし、地場・中小企業への知見を増やした結果、産出額で大きな地位を占めていない主体でも、当該産業への能力構築、雇用、地域経済への貢献という点で、大きな役割を果たしており、簡単に捨象できないこともわかりました。これは外資系企業を主体とする工業化のありようと、それに参画する地場企業の位置付けを再考察するきっかけになりました。

また、地場・中小企業の一般公開情報はなかったの、フィールドワークが有効だったと思います。さらに1回だけのインタビュー調査の可能性と限界も学びました。先程、福嶋さんが「行為の連鎖」の重要性を話されましたが、1回だけのインタビューでは、これができない。熊本では色々なところにフィールドワークに行ったり、色々飲んだりしてこのように私のお腹も出てしまいましたが、「この人達はどのような関係なのか」というところを観察できました。

とはいえ、結果として、私は福嶋さんのようにまとめることができず、人間関係錯綜のまま、熊本については十分にわからない状況で、しっかりと研究成果が出ていません。これは今後の課題とさせていただきます。

資料3-4は、イノベーションの発生比率を縦軸に、時間を横軸にとった、製品と工程のイノベーション・サイクルの図です。東南アジアのオートバイ産業は、モノづくり、製品のイノベーションに関わる部分ではなく、工程のイノベーションになる。モノづくりに特化し、大量生産に特化する。これで熊本のホンダ等の産業も一緒だったと言えます。

■ 地域の産業は分業構造トップのメーカーに依存し その存立までも左右される

誘致企業であるホンダについて、熊本から見えたものについてお話しします。ホンダはホンダ・グループの利益最大化が最優先事項です。これは経営学等ではいつも当たり前のこととして習います。しかし、改めてフィールドワークで見て感じたこととして、地域の自治体は地域の利益が最優先事項です。そして地域の中小企業は立地は選択肢ではなく、地元から逃れられない。そこが固定要素であり、選択肢ではありません。

例えばホンダなら、工場の所在地も検査のありようまで、グローバル競争の中、あるいはグループ間の競争の中で考え、熊本云々なんて構っている余裕はない。メーカーの従業員の大部分は熊本の間人ですが、意思決定者は外から来た人間になります。メーカーが伴ってきたサプライヤーも、メーカー以上に余裕がありません。国内単体で赤字であり、グローバルな連結決算でようやく黒字になる状況です。

最近、ホンダ系のサプライヤーの社長として初めて、ホンダから送られてきた人間ではなく、プロパーの間人がなった。「ああ、よかったですね」と私は言ったのですが、彼らは「もう見捨てられるかもね」という厳しい競争意識を持っています。

また地方自治体は、とにかく本州から企業を呼び込むのが重要ととらえているのか、既に地方に進出した企業への配慮、フォローは必ずしも充分ではないように思われました。あるいは、本州からの企業主体のネットワークに、地場の中小企業はほとんど参画できていない。なぜなら、松下電器産業の撤退等々の家電の厳しい状況を散々見てきたため、必ずしも大企業の生産ネットワークに参入したくない。

結局、地域の産業は、分業構造のトップにあるメーカーに依存し、存立までも左右されます。私が東南アジアの研究の時に、ホンダでもヤマハでもどこでもいい、産業が形成されれば良いのではないかと言いましたが、そう単純なものではないかもしれないと思うようになりました。というのも、もしかしたら、日本企業はグローバルな戦略により東南アジアから撤退してしまうかもしれない。その厳しさを改めて感じたからです。

■ 中国は海外進出方式をHit and Awayから転換 ——東南アジアを超えた調査でみえたもの

東南アジア以外にも、インド、バングラデシュ、ナイジェリア、ケニア、ウガンダ、タンザニア等々色々行きました。インドだと地場系企業が弱いわけではなく、

ローカル企業が強い中、競争の構造が変わります。バングラデシュからのインプリケーションとしては、中国企業がプレス、溶接、諸々の機械加工の投資をしている。中国企業は売り抜けるだけではないと感じました。

ナイジェリア、ケニア、ウガンダなどアフリカへ行くと、インドのメーカーであるバジャージ・オート(Bajaj)が販売網を整えて、中国メーカーのシェアをかつさっている。この時に価格優位性について再考察することになり、タンザニアに行くと中国人のメカニックがタンザニアのダルエスサラームにいました。中国のかつてのヒット・アンド・アウェイ——1年、2年かけて集中豪雨的に輸出し、そこから別の国に行くのではなく、粘着的な進出に変わっているようです。

ブラジルについては、昨日の日本経済新聞に載っていましたが、ホンダと国税との移転価格を巡る争いがあります。能力構築の主体はローカルなのか、外資なのか。もしそれがローカルならブラジルに税金を払うべきで、外資なら日本で払うというように、租税にまで影響していて、学問上だけでなく実際の企業活動や租税にも影響しています。

■ 中国企業、日系企業の進出と産業形成 ——ミャンマー、バングラデシュの調査から

ミャンマーについても、中国と日系企業との市場競争があり、色々な問題を孕んでいます。

例えば、資料3-5は私が単にミャンマーに行って約1500台のオートバイを見て、カウントしてきた結果です。各市場を北部から南部まで見ました。かつての援蒋ルートの特産品だったラジオを見ると、中国製のオートバイがほぼ9割です。逆に南部に来ると日系タイ製、タイから流れてきたホンダやヤマハ、これが9割です。国内でも市場に占めるものがこれほど違う。

その上位集中度等々を見ると、やはり北部は上位集中度が5割未満です(資料3-6)。これに対して、南部なら上位4ブランドで100パーセントです。これはまさしく東南アジア的な市場であり、北部は中国的な市場だということになります。

もう一つ、中国のオートバイは、ミャンマーでは約5万円で販売されます。これに対して日系のタイ製オートバイは約10万円です。これはまさしく激安で、消費者にとってすごく良いことですが産業形成に繋がらない。このような点をどう評価したらいいのかと考えています。

自動車でもオートバイでも、日系企業が進出することで、初めて東南アジアで産業形成が始まります(資

資料3-5 ミャンマー各都市駐輪場みるオートバイの保有動向

都市	日系タイ製		中国製		EV		その他		計
	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	
北東部 Lashio	8	8.1%	87	87.9%	4	4.0%	0	0.0%	99
中部 Mandalay	14	11.7%	106	88.3%	0	0.0%	0	0.0%	120
北西部 Monywa	25	14.0%	154	86.0%	0	0.0%	0	0.0%	179
中西部 Nyaung U	25	9.4%	238	89.1%	4	1.5%	0	0.0%	267
中南部 Bago	143	41.8%	198	57.9%	0	0.0%	1	0.3%	342
首都 Yangon	4	8.2%	44	89.8%	1	2.0%	0	0.0%	49
西部 Patheingyi	74	29.2%	179	70.8%	0	0.0%	0	0.0%	253
南部 Myawaddy	128	96.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.8%	133
南部 Mudo	71	92.2%	3	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	77
南部 Mawlamyine	52	92.9%	3	5.4%	0	0.0%	1	1.8%	56
合計	544	34.5%	1012	64.3%	9	0.6%	7	0.4%	1575

出所：筆者調査に基づく

資料3-6 ミャンマー各都市における保有オートバイブランドの集中度

Lashio(n=99)			Mandalay(n=120)			Monywa(n=179)			NayungU(n=267)			Bago(n=342)		
ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合
KEMBO	21	21.2%	KEMBO	20	16.7%	JIALING	58	32.4%	KEMBO	63	23.6%	Honda	161	47.1%
LUOJIA	8	8.1%	LUOJIA	17	14.2%	KEMBO	29	16.2%	LUOJIA	38	14.2%	LUOJIA	58	17.0%
HONDA	8	8.1%	HONDA	10	8.3%	HONDA	18	10.1%	YINXIANG	27	10.1%	KEMBO	24	7.0%
SUMBO	5	5.1%	HENSIM	8	6.7%	ZONGSHEN	9	5.0%	HONDA	21	7.9%	FEILING	20	5.8%
CR4	42	42.4%	CR4	55	45.8%	CR4	114	63.7%	CR4	149	55.8%	CR4	263	76.9%
HHI	727		HHI	717		HHI	1,492		HHI	1,001		HHI	2,628	
Yangon(n=49)			Patheingyi(n=194)			Mudo(n=77)			Mawlamyine(n=56)			Myawaddy(n=133)		
ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合	ブランド名	数	割合
KEMBO	10	20.4%	LUOJIA	65	25.7%	Honda	74	96.1%	Honda	52	92.9%	Honda	118	88.7%
JLM	9	18.4%	Honda	59	23.3%	KEMBO	1	1.3%	Suzuki	1	1.8%	Suzuki	8	6.0%
FOLLOW ME	5	10.2%	KEMBO	57	22.5%	JLM	1	1.3%	KEMBO	2	3.6%	Yamaha	7	5.3%
FEILING	4	8.2%	Suzuki	13	5.1%	YINXIANG	1	1.3%	LUOJIA	1	1.8%	-	-	-
CR4	28	57.1%	CR4	194	76.7%	CR4	77	100%	CR4	56	100%	CR4	133	100%
HHI	1,137		HHI	1,770		HHI	9,236		HHI	8,642		HHI	7,935	

出所：筆者調査に基づく。

注：CR4とは上位4社集中度を示す。HHIとは、ハーシュマン・ハーフィンダール指数を示す。

資料3-7)。タイでは1960年代以降で、薄いグレーはオートバイ生産がされていた時期で、濃いグレーの部分が政府によって参入規制や輸入の関税障壁を持っていた時期です。タイは約30年かけて、ようやく10万円程度の安いオートバイができるようになりました。

ベトナムは激烈な競争で中国が入り、オートバイ生産が10年未満でできました。ミャンマーでは、ようやく昨年ホンダが簡単な工場を造りました。このような状況で、もう10万円や5万円という安いオートバイになっている。そこをどう評価したらいいのでしょうか。

バングラデシュについては、インドとバングラデシュを比較すると、約2倍の価格差があります。現在インドや中国の企業などが、この市場を狙っています。

■ 同様な製品でも販売のイノベーションは異なり 中国の輸出によって産業形成のあり方も変化

このような各国横断的なオートバイ産業からのインプリケーションとして、各国で流通する製品自体、オートバイについて(もちろん、そのグレードなりエンジン機構に若干の違いはありますが)、根本的な部

資料3-7 東南アジアオートバイ産業の発展段階比較

	タイ	ベトナム	ミャンマー
1960	1964 ヤマハ設立 1965 ホンダ設立 1967 スズキ設立	1964 ベトナム戦争	
1970	1971 現地調達率規制(50%以上) 完成車組立工場 新規建設禁止 1977 現地調達率規制(70%以上) 完成車組立工場 建設の自由化 1978 完成車輸入の禁止 部品輸入関税引き上げ	1975	
1980		1986 ドイモイ開始	
1990	1996 完成車輸入の自由化 1997 現地調達率規制の廃止	1994 VMPEP設立 1996 スズキ設立 1997 ホンダ設立 完成車輸入禁止 1999 ヤマハ設立	
2000		2003 完成車輸入の自由化	
2010			2011 民主化

……政府によって参入規制や現地生産が強制されていた時期を表す。
……オートバイ生産が行われていた時期を表す。

出所：三嶋(2010)より一部修正して引用。

分の違いはありません。似たような製品が各国で巡っていて、それがどのように販売されているのかということがあります。そこがおもしろいと感じます。

日本企業が生産拠点を構えている場合、市場規模や工業化の進展度合いによるものの、日本やタイでの企業行動と共通しています。先程見た現地化の段階です。オートバイを巡る工業化の段階は異なり、それにより調達や生産動向、集積が左右されます。

そして買いやすい仕組みとしての販売市場のイノベーションは異なります。ここがやはり地域の強みです。小売業の海外展開の難しさが最近色々なところで取り上げられるのは、こういうところだと思います。

かつては、一人当たりGDPが1,000ドルを超えると、二輪のモーターゼーションになり、3,000ドルを超えると四輪になるという一定の目安があり、それに伴って市場規模がこれくらいになり、産業形成が進むという目安がありました。しかし2000年以降、中国の輸出ドライブが本格化すると、途上国のオートバイ販売市場の急成長が顕著になりました。その一方で輸入代替は進展せず、進展したとしてもCKD(Complete knockdown)の部品セットを組み立てるだけといった感じになっています。

■ 消費地としての途上国の役割増大に伴い 地域からでも多国籍企業の戦略が把握可能に

「地域から研究する産業・企業」ということで、無い知恵をしぼって産業から言えることを考えました。「地域」と言った場合に、私はここで「途上国」ということに限定していますが、発展途上国の消費地としての役割増大に伴って、多国籍企業の行動と戦略が地域からも、よりわかるようになりつつあると思います。

「かつて」という点では、地域から見ると、工業化に強く影響を及ぼす多国籍企業の地域への進出、この産業形成を進めるプル(pull)の要因はわかるけれども、プッシュ(push)としての企業側のグローバル戦略やグローバルな論理がわかりづらかった。また、生産コストの低減を目的とした進出の場合、さらにこの企業側のプッシュ(push)の方の要因が強く作用したのではないか。これはすなわち、末廣先生や大泉さんの本で指摘されているように、「新興国における市場拡大は著しい。生産拠点に加えて消費地としての役割も拡大している」ということです。

もう1回「かつて」の方に戻ると、途上国で生産され

る多くの製品の輸出先は先進国でした。地域から見ると、こうした先進国の市場に関する論理もわかりづらい。でも、多国籍企業は途上国の市場を狙って、各国で事業展開するようになったのが今日です。これに伴って、多国籍企業の中ではプッシュ(push)よりもプル(pull)の要因の方が強く作用しつつあるのではないかと思います。

■ 地域が市場でのイニシアティブを握り 地場系企業は強みを増しているのではないか

最後に、地域から産業を見ると、どのようなことが言えるかということ、地域は市場でのイニシアティブを握れるようになり、重要性を高めているということです。そのことにより、産業すなわち、ここで言う開発～生産～販売というビジネスのプロセスを、より俯瞰できるようになりつつあると考えています。かつて途上国産業は生産から開始して、そこから調達や開発の現地化に向かった。そういったことが可能だったのは、市場規模がある意味で一人当たりのGDPに連動的だったからと考えられます。

しかし、今日になると一人当たりのGDPによらず、市場が拡大することが多くなりました。そのため市場規模に対応させた現地化が難しくなりつつあります。予測的な、企業の中期計画に基づいた投資計画は組みづらい。市場そのもののロジックや特徴を検討する必要が生じているように思います。

また、地場企業について言うなら、多国籍企業のサプライチェーンや、先進国市場へのアクセスという点で、地場の優位性はほとんど存在しなかった。ですから、地域から捉えやすかった地場系企業を見ても、産業全体は捉えづらい。

けれども今日、販売におけるイノベーション、現地適応の意義は増えています。さらに、市場の特徴を取り込んだ開発、生産の重要性も増している。これらのことから、地場系企業の強みが増しているのではないかと捉えています。

●参考文献

●三嶋恒平(2010)『東南アジアのオートバイ産業——日系企業による途上国産業の形成』ミネルヴァ書房

アジア鉄鋼産業研究の 視点から

佐藤 創

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

私も地域研究出身ではないという点では三嶋さんと同じで、私の場合には法学を専攻してからアジア経済研究所に入りました。

私が専攻していた法学は行政法という分野です。この分野が対象としているのは、中央政府や地方政府によって日々行なわれる様々な行政活動であり、これらはどのように法律に基づいているか、あるいはこれらをどう法律に基づかせるかということを研究することが、行政法学のモチーフです。

誤解を恐れずにあえて極端に戯画化すると、行政法学には二つの考え方の極があるように思います。一つは行政法学の保守派と言いますか、官僚性善説です。「政治家や官僚は、優秀かつ立派な人達であり、私利に走るようなこともなく、行政活動は基本的には彼らに任せておけばよい」という発想を基礎にもっているものです。民主国家である以上、国民の代表である議会が制定する法律に、行政活動に基づいたものとさせる理論を構築することはもちろん基本なのですが、ただし、実は政府の裁量を広くとり、お上を相手取って民が裁判所に訴える道は狭くするような解釈論や法理論を展開する傾向を持つことになります。

これに対して、行政法学の左派あるいは民主派と言いますか、基本的に官僚性悪説に立つ考え方がもう一方の極です。「政府要人であれ地方公務員であれ、権限を与えるとろくなことをしない。できれば、事前にどのような要件で権限を行使するのか全部法律に書いて決めておいた方がいいし、事後には問題があれば市民が気軽に行政を相手取って裁判所に訴えられるようにするのがよい」とする考え方に傾くことになります。アジア経済研究所に入所した頃は、十分に思索や研究を深めたわけでもないのに、若気の至りだったのか、左派的な考え方に染まっていたように記憶しています。

■「経済自由化をどう評価すべきか」を出発点に 鉄鋼業の発展について研究を開始

アジア経済研究所に入って初めて手掛けたのは、インドの経済自由化に関わる法制度改革を研究するプ

ロジェクトでした。すでにお気づきかと思いますが、政府性悪説の考え方には、経済自由化は基本的には良いことであるという考えに馴染みやすい部分があるのです。政府官僚性悪説なわけですから、政府の裁量は少ない方が良い。であれば、市場に任せる領域が広い方が良いという発想に繋がるところがあるからです。実際、私自身、経済学の知識はあまりないにもかかわらず、政府介入を減らすのならば経済自由化は良いことなのだろう、というような短絡的な憶測を前提にして、このテーマに取り組み始めたわけです。

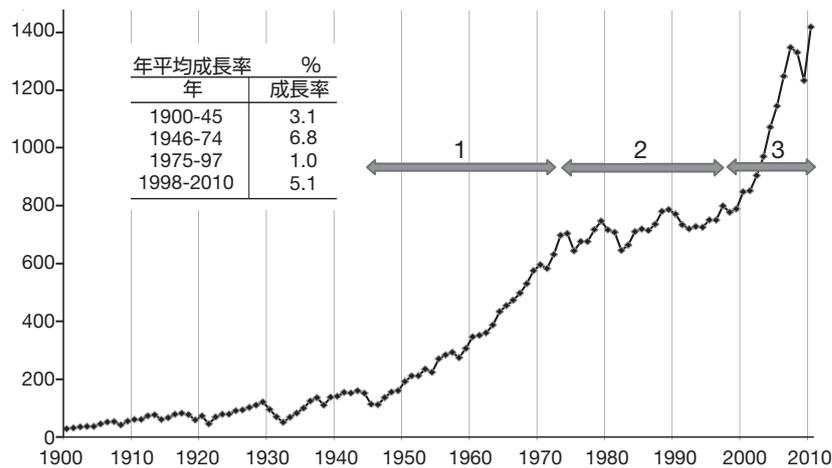
ところが、インドの経済政策の歴史や経済自由化後のパフォーマンス、それらをめぐる経済学者たちの激しい論争を読み、どうも経済自由化自体を、もう少し深く考える必要があるのではないか、それには経済学を習得する必要があるのではないかと考えるようになりました。そうでなければ本当の意味で経済自由化に基づく法改革の意味を、理解することも分析することもできないのではないかと考えるに至ったのです。

そこで、アジア経済研究所には法制度研究グループがあり、当時私はそこに属していたのですが、そのグループの方達からの「裏切り者!？」という無言の圧力を感じながら、海外派遣員となる機会を得たときにロンドンにて経済学を専攻しました。

このようなわけで、もともとの私の問題意識は、経済自由化自体をどう評価すべきなのかという論点が出発点です。経済自由化、市場重視の対極には、産業政策や政府の役割の重視ということになります。現在はあまり言われなくなりましたが、「鉄は国家なり」という言葉がかつては人口に膾炙したこともあり、鉄鋼業を取りあげれば産業政策の重要性(あるいは非重要性?)がわかるだろうと考え、鉄鋼業がどのように発展してきたかを研究してみることにしました。

■ 粗鋼生産量シェアの推移に見える 鉄鋼業のダイナミックな変化

資料4-1の図は1900年から2010年までについて、最も標準的な鉄鋼業の生産量の指標である、粗鋼生産量を示したものです。単位は100万トンです。この1と書いてある範囲、戦後から1970年代前半までで、およそ1億トンから8億トンまで世界の粗鋼生産量は増えました。なぜ増えたかということ、生産面についていえば、鉄鉱石から鋼材を一貫して生産する一貫製鉄法の大型化が起これ、この方法がアメリカやソ連、西欧、日本等の先進国に普及したからです。とくに日本では臨海型と呼ばれる海に面した場所に一貫製鉄所を建



資料4-1 世界の粗鋼生産量(1900-2010)

出所: World Steel Association, Steel Statistical Yearbook, various issues

てる生産性の高い製法が普及しました。またこの時代には、先進国では経済パフォーマンスは好調で、洗濯機や車などが普及し、鋼材需要も順調に伸びていました。

第一次オイルショックから2000年の少し前まで図に2と書いて示している期間は、約7億トンから8億トンの間で、世界の粗鋼生産量は余り増えていません。ただし、この間何もなかったわけではありません。実はこの間に、日米、ソ連、EUの粗鋼生産量の世界に占めるシェアは80%から50%くらいまでに激減しています。これに対してシェアを増やしたのが、主にアジアの開発途上国、中国や韓国、台湾になります。さらに、図に3として示してある2000年代に入ってからこの期間には、約8億トンから14億トンくらいにまで世界の粗鋼生産量が増えていますが、ここでも主に中国を先頭として、特にアジアの開発途上国の生産量が増えていることがその背景にあります。

鉄鋼業について勉強しはじめて、このようなダイナミックな変化が、なぜ起こったのか理解して考えたい、ということもまた、私の問題意識となりました。つまり、各国の産業政策や自由化政策が、こうした鉄鋼業の変化とどのように結びついているのかが研究テーマとなったわけです。

■ 世界の鉄鋼業の全体像を描く研究がなく 専門化と細分化の進んでいた経済学の研究

ところで、日本の場合は昔から「近経」と「マル経」と経済学で言いますが、私が経済学を学んだイギリスの場合は、日本ほどマルクス経済学の学者が大学でポストを得ていた時代というのかつても今もないようで、そういう単語はありません。言い方としては、「正統派(orthodoxy)」ないし「主流派(mainstream)」と「異端派(heterodoxy)」と言います。

「主流派」は様々な経済問題を最適化主体の選択の問題として捉え数学的なモデルを使って考察する典型的な経済学の方法で研究している人達です。それ以外の経済学者、マルクス経済学者だけでなく、ドイツの歴史学派系のあまり数学的なモデルを使わずに歴史描写的な研究を展開する人達や、経済問題や社会問題をミクロに還元して捉えることに異議を唱えるケインジアン左派の人達などを含んだ雑多なゆるい集まりが、「異端派」と分類されています。

私は最初に、その主流派に属する、典型的な経済学による鉄鋼業研究とはどのようなものなのかをサーベイしました。ところが、先ほど示したような世界鉄鋼業のダイナミックな変化を、主流派経済学で研究しているものが余りない、というか、全くないといってもよいことに気が付きました。

もちろん、それは主流派経済学による鉄鋼業研究が全くないという意味ではありません。主流派の国際ジャーナルに掲載されている論文が何を研究しているかというところ、ほとんどの場合、実証の厳密性を優先して、対象の鉄鋼業と時間軸とを相当に狭くとり、生産関数を工夫したり、説明変数である資本の集計方法を工夫したりして、鉄鋼業の産業レベルの、あるいはある企業ないし工場レベルの生産性を測っている。

ある国の鉄鋼業がなぜ成長しているのか、あるいは、していないのか、あるいは、ある企業の国際競争力が高いのか低いのかについて、例えば、資本、労働、技術の三要素に分解し、計量的に実証してその理由を探るといような研究であり、専門的で厳密性は高いものの、細分化されており、世界鉄鋼業の展開の全体像を描くようなことはしない研究がほとんどであることがわかりました。

そして、さらに、そうした研究のインプリケーションは、「基本的に市場に任せた方がパフォーマンスは良い」というものが多かったのです。つまり、私としては「そうかな……」という、疑問に思うインプリケーションを出しているものが多かった。

こうした計量的な計算を行うには色々な仮定が必要なので、その仮定を前提とするとそうなるという範囲での含意であることはわかるのですが、その仮定のところでなにか理解を妨げられているような感覚を持ったのです。また、そもそも生産性を計測するという問題設定自体も、どこか私の関心と大きくずれているという印象を持ったのです。

■ 韓国とマレーシアの鉄鋼業の展開の違いやインドでの電気誘導炉の繁茂の理由に興味

私に関心を持っていたのは、例えば「1960年代まで鋼材の需要規模、所得レベルとも大きな違いはなかった韓国とマレーシアの鉄鋼業で、現在の状況が全く違うのはなぜか」というようなテーマです。

韓国では政府は1970年代前半にポスコ(POSCO)という国有会社を設立し、ポハンに大きな臨海型製鉄所を日本の協力によって建設して、年産100万トン規模の生産を達成します。マレーシアでも、政府はマラヤワタ製鉄という国有企業を設立し、1968年には木炭高炉で10万トン規模の製鉄所を日本の協力で建てました。何がこのように政策の結果を分け、かつその選択が後の政策や鉄鋼業の展開にどう影響したのか、そういうことを私としては理解しなかったわけです。

あるいは、インドでは1991年の経済自由化からこの20年の間に、鋼材の生産量がおよそ5倍に増えました。しかしそれは日本でイメージするような一貫製鉄所や電炉企業による増産の割合は相対的に少なく、とても小規模な、劣悪な労働環境で、労働者が腰巻一枚で炉をかき混ぜているような電気誘導炉という電炉が繁茂して生産量が増えているのです。

このような鉄鋼業の変化について、三嶋さんの言葉を借りると「まるごと鉄鋼業を理解したい」ということになるのでしょうか、そこに興味があったわけです。

■ 製法間、企業類型間の差を踏まえようとして各国の政策展開と市場発展について調査

もう一つ主流派経済学の鉄鋼業研究をサーベイして私が考え込んでしまった問題は、生産関数を産業レベルや企業レベルに設定して集計して計算して良いのか、というより理論的な問題です(Sato 2005)。

鉄鋼業を大まかに三段階に分けると、一つは石から

鉄分を取り出す工程と、取り出した鉄分をより純化させる精錬の工程、形を整える圧延の工程があります。この三つの工程を前提に、企業類型も、高炉一貫企業(全部の工程を持つ企業)と、電気で鉄を溶かして形を整える工程を持つ電炉企業と、半製品を買ってきて形だけを整える単純圧延企業の三つあるわけです。

これらは作っている製品も違いますし、企業類型ごとに最小効率生産規模とその初期投資がかなり違うのです。高炉一貫であれば、最初から年産300万トンの生産規模となり、かつ約40億ドルの初期投資が必要だと言われています。これに対して、棒鋼を作るだけなら10万トン・レベルから可能であり、約200万ドルの初期投資で済みます。

もう一つ、工程間の組み合わせもあり、いったん電炉を採用すると、これに高炉という大きな炉を組み合わせるのはナンセンスになります。技術として違うものなので、組み合わせることは困難です。つまり、最初の選択が後になって効いてくることもあるのです。

ですから、もう1回自分で問題設定を考え直すと、このように初期投資および効率生産規模で、製法間、企業類型間に大きな差がある中で、それぞれの国がどのような選択をして、どのような政策を展開し、どのような市場構造になって発展してきたのか、そういう問題を設定することになりました。

■ アジア諸国でフィールドワークを実施して鉄鋼業の発展を帰納的に描写

こうして、生産面での技術の展開と、需要面での経済発展の相互作用の中で、各国の鉄鋼業がそれぞれどう発展してきたのかを考えるために、アジア経済研究所で研究会を組織してみることにしました。

研究会では、韓国の安倍誠さん、インドネシアの佐藤百合さん、台湾の佐藤幸人さん、それから外部では、タイについて東北大学の川端望先生、インドについては福岡大学の石上悦朗先生、中国についてはいま京都大学にいらっしゃる杉本孝先生に入っていたいで、私自身はマレーシアを担当して『アジア諸国の鉄鋼業』という本を作りました。2年間のプロジェクトで、それぞれ現地で調査していただきました。

基本的なアプローチとしては、各国の鉄鋼業の発展パターンを、歴史を追って、帰納的かつ叙述的に描写するものとなりました。したがって、その調査方法は、企業や政策担当者へのインタビューと工場見学を中心とするフィールドワーク、それから産業紙、政策文書、産業統計等の資料調査が中心になりました。

私はマレーシアの鉄鋼企業をまわり、例えばマラヤワタ製鉄等を訪問しました。1960年代には木炭高炉で、最先端ではないけれど、マレーシアの経済レベルに見合った適正技術として高く評価された製鉄所です。

しかし私が行った時には、普通の電炉企業になっていました。なぜ、いつそうなったのかについては、インタビュー相手の工場長もよく知らず、古くから勤めている方を紹介してもらったり、社史がないか聞いて回ったり、マレーシアの鉄鋼協会の年報に詳しい記載があるかもしれないと年報を過去に遡ってすべてコピーしたりと、いつどうして木炭高炉が廃棄されて普通の電炉会社になったのかという事実一つを知るだけでも相当な労力を費やしたことを記憶しています（そしてそれ自体は論文を書く際には基本的に背景知識となっただけなのですが）。

こうしたフィールドワークを前提に、自分なりに重要だと思ふ発見事実やメカニズムを考察し、マレーシア鉄鋼業の歴史的展開をまとめました。ただこうした形のフィールドワークの発見は、計量的な分析を視野においたデータ収集的なフィールドワークではないため、主流派経済学のアプローチには馴染みません。当然ながら、主流派経済学者の同僚から、「こうしたアプローチによる研究成果は科学的ではなく、研究とはいえないように見える」という主旨の感想を聞きました。

■ 方法論的個人主義と方法論的集団主義

——いずれでも鉄鋼業の歴史展開を説明できない

同僚と議論しているうちに再確認されたのは、方法論的個人主義の評価の違いです。これは主流派経済学的手法ですが、全てを最適化主体に還元しモデル化するという考え方です。この方法では、均質的かつ非歴史的な主体を出発点としてモデルを作り分析します。そして社会はこのような個人を足しあげたものと等しいと考えるわけです。そしてそのようなアプローチにもとづく研究が、科学の名に値する経済学研究であるという前提があるわけです。

私としては、もともとこの方法論的個人主義では各国鉄鋼業のダイナミックな歴史を説明できるとは思えないと考えて研究会を組織したわけですが、成果をまとめた後には、その考えをむしろ強くしていました。

例えば、それぞれの鉄鋼業の発展プロセスをみると、個々の主体というよりも時々の世界経済の構造や該当国の社会的状況に規定されている領域が大きいのが発見の一つでした。したがって、そもそも方法論的個人主義を採用する上で必要な仮定が妥当し

ないと考えられるのです。また、もっと単純に、私の最初の関心である自由市場や自由貿易で、民間企業が鉄鋼業で主体的な選択により成功したといえる例は、対象とした開発途上国には皆無だったのです。

逆に方法論的集団主義の考え方はどうか（——これはMethodological Holismの訳で、この訳で良いのかわかりませんが）。極端な例としては、マルクス系のいわゆる「下部構造たる経済が全てをすでに決定しており、個々の主体の選択の余地はない」という考え方で、これについても、鉄鋼業の歴史を説明するには座りが悪いというのが私の考えでした。

例えば、マラヤワタ製鉄がなぜ木炭高炉を選択し、後に廃棄することになったのかを追ってみると、様々な主体の能動的な役割とその相互作用や、歴史的偶発的な出来事によって影響されたことと捉えたほうがよい側面も少なからず見出されたからです。

■ 他産業や軍事との関係、諸要因間の因果関係……考察の枠組みにも課題が山積

さらに、考察の枠組にどう取り組むべきか、悩ましい問題群があることにも気がつきました。一つは例えば、もともと鉄鋼業は軍事的な目的と近い関係を持っていた産業だと思われまふ。ところが、戦後はそうではありません。このようなことを、どう分析に取り込んで考えていくかが課題の一つになりました。

また、諸要因間の因果関係の問題も、私としては、どうしてよいかわからないことが多かったのです。技術の受容や吸収、革新を、説明される側の変数として置くべきなのか、説明する側の変数とすべきなのか。さらに生産面だけではなくて、需要面の変化の分析も重要で、それをどう組み込むのがよいのかという問題も容易ではありませんでした。

他の産業との関係で、鋼材を使う産業が発展したから、鉄鋼業はそうした産業からの後方連関効果で発展するのか。それとも逆に、鉄鋼業を育成すれば、他の産業は鉄鋼業からの前方連関効果で発展するのか。これについてもケースバイケースで、抽象することは難しいというのが研究成果をまとめた後の印象でした。

■ 複数均衡や経路依存性は説明に便利だが歴史的経緯こそ興味深くかつ重要

そのように悩んでいった結果、理論化、抽象化の努力は、しない方が良いのではないかと、とにかく、一個一個の事例を歴史的に叙述していけば良いのではないかとまずは考えたわけです。しかし、そうすると、今度は、そのような歴史も最近では、複数均衡や経路依存性、

履歴効果というような概念を使って「経済理論の中で説明できますよ」と主流派経済学の見地からは考えられることにも気づきました。

ただ、そうだとでも不満というか隔靴搔痒な感覚が残ります。私としては、例えば、どうして臨海型の大型高炉一貫を選ばずに木炭高炉を選んだのか、その影響はどう後に残るのか、そういうことを知りたいのです。つまり、なぜその経路に落ち着いたのか、あるいは複数の均衡のどちらにいてもよいならば、その一方にどうしていつてしまったのかを知りたいわけです。

さらにいえば、当時その場にかかわっていた人からみれば、現実にもそもそも均衡が二つあるのかどうかもわからないのではないのか、というのが私の疑問でした。経路依存性、複数均衡という概念は明確で便利ですが、均衡のどちらにいくかという歴史的経緯の部分こそが少なくとも私にとっては興味深くかつ重要なところであり、そこは理論化しなくてよいのか、という疑問が残りました。

■ 問題意識を発展・再発見するフィールドワークが産業研究、地域研究には重要ではないか

現在、主流派経済学の方法論の影響は大きく、地域研究や産業研究においても、市場や均衡、効用、生産関数といった普遍的な分析概念、そして、そのようなツールを使って、実証上の厳密性を求められることを意識せざるを得ない学問的・制度的状況が強く存在すると思います。そしてフィールドワークもそのような方法論に従属した形で実施されるケースが増えているような印象を持っています。

しかし、私にとって、アジアの鉄鋼業研究において実施したフィールドワークは、そもそもそうした方法論を前提としていなかったもので、歴史的なコンテキストあるいは世界史的なコンテキストに接して、色々なアイデアを得る良い機会であったと考えています。川上さんが最初におっしゃった言葉で言えば、方法論に自分の問題意識を従属させずに、フィールドワークから問題意識を発見し、発展させ、あるいは再発見する、そういう意義をもつフィールドワークも産業研究、地域研究には重要なのではないかと考えています。

■ 経済的変数に社会や政治などの変数を包含し因果も緩やかに捉える中距離理論の可能性

もう一つ、アジア諸国の鉄鋼業についての研究成果

●参考文献

- Sato, Hajime (2005) "'Total Factor Productivity vs. Realism' Revisited: The Case of the South Korean Steel Industry". *Cambridge Journal of Economics* 29(4) pp.635-655.
- 佐藤創編(2008)「アジア諸国の鉄鋼業——発展と変容」アジア経済研究所
- 佐藤創(2014)「キャッチアップ型工業化論と鉄鋼業：ガーシェンクロンvs.ハーシュマンをめぐって」『アジア経済』55(4)8-38頁

を、主流派経済学を意識しつつまとめた経験から得た知見としては、どの変数間の、どの因果関係が重要かを時代や地域を超えて特定することは、できる場合とそうでない場合があることをもっと意識してよいのではないかということです。

少なくとも、産業研究や地域研究については、原因があつて結果が生じるというよりも、ある結果を取り上げて、その結果の側から原因を選択して認識する努力をしているということで、とりあえずは良いのではないか。経済現象や社会現象について時代や地域を超えて因果関係を特定できる範囲や対象は、実は狭いのではないかということが、私が今思っていることです。

そこで、経済的変数だけでなく、社会や政治などの変数も包含でき、因果の方向も緩やかに捉える「中距離理論」というものを、もう少し再評価しても良いのではないかと考えるに至っています。この中距離理論のアイデアに対しては、最適化主体を個人に還元するのではなく、逆に下部構造決定論で主体の選択を認めないものでもないような、ありがちな折衷的なものではないかという批判はありうるところですが、やはり社会科学は自然科学と違うので、理論の普遍性、一般性を求めること自体の限界はあるのではないか。

そこで、成功したとはまだとても言えないのですが、「後発性の利益」というアレクサンダー・ガーシェンクロンのアイデアと、「誘発機構」というアルバート・ハーシュマンのアイデアとを使って、後発国の鉄鋼業の発展を中程度の抽象性、一般性をもって理論化し説明できる部分があるのではないかと最近試みています(佐藤 2014)。

イランにおける 店舗用益権研究の経験から

岩崎 葉子

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

私はもともとイランの繊維、アパレル企業の生産と流通システムを研究していて、個人的にイランの商慣習や、インフォーマル金融の制度等に興味があって調べておりました。かつて『テヘラン商売往来——イラン商人の世界』という本を書く過程で、実はサルゴフリー方式賃貸契約というテーマにぶつかり、興味をひかれて調べ始めたのが、今日お話しする研究のきっかけです。

■ イランの商業地において店で商売をする権利 ——店舗用益権「サルゴフリー」

資料5-1は、テヘランの大バーザールの入り口にある店の様子です。テヘランのこのような目抜き通り等で、店を構えている商人に「この店はあなたのものですか」と聞くと、たいがいは胸を張って「自分のものです」と皆さんお答えになります。

ところが、よく話を聞いてみると、店はほとんどの場合が賃貸物件です。しかしこの商店主が「自分のものだ」と言ったのには、それなりの理由があります。彼はこの店を賃借するのに、日本円にして数千万円というお金を払って、「この店で商売をする権利」を買ったので、「自分のものだ」と表現するわけです。この権利のことをペルシア語で「サルゴフリー」と呼びます。

実は現在テヘランをはじめとするイランの大都市部の商業地では、店舗の土地や建物の所有権を買ったり、月額賃貸料を払って賃借するタイプの商店は少数です。ほとんどがサルゴフリー方式、つまり店舗の使用人が店舗の所有者から用益権(サルゴフリー)を買って、そこで商売をするタイプが一般的なのです。

店舗を借りる店子が、契約の際、建物・土地を所有する地主から、この権利を買取り、そこで商売を始めます。このサルゴフリーが設定されている店は、テヘラン市内の主要な商業地域ではマジョリティを占めています。例えば、資料5-1にあるような店の一つひとつにサルゴフリーが設定されているわけです。

そのため商人だけでなく一般のイラン人も、このサルゴフリーの価格には高い関心を寄せています。私達



資料5-1 テヘランの大バーザール
(筆者撮影)

が日本の地価、路線価等を気にするような感じで、皆サルゴフリー価格が今いくらかということに注目している、そういう経済指標の一つになっています。

■ 権利が強く高価、転売が可能で地主の権利は弱い ——サルゴフリー式賃貸契約の四つの特徴

サルゴフリー方式賃貸契約について簡単に説明します。第一に、このサルゴフリーとよばれる権利を購入すると、店舗そのものは賃貸物件なのですが、法律上、店子には強力な権利が発生して、地主はそう簡単にこの人を追い出すことができません。というのも、店子はその店から退去する場合には、地主がその店のサルゴフリー相当額を時価で店子に補償しなければならないことが、法に定められているからです。

第二の特徴として、店子はこのサルゴフリーを、やはり時価で、地主ではなく第三者にも転売できます。ただし、その第三者は、必ず「次にそこで商売をしたいと考えている人」でなければならないという条件が付いています。

第三の特徴として、このサルゴフリーの価格は高額です。先程言いましたように、日本円で言うと数千万円で、場所によっては所有権を丸ごと買い取った時とほとんど変わらない、完全所有権価格の9割以上をサルゴフリーが占めている物件もあります。

また時価という以上、当然変動もします。不断に変動しており、その店舗の集客力が大幅に上昇する、あるいは、下落する事態が生じれば、それに応じてサルゴフリーの価格も上下動します。

第四の特徴として、その一方で、サルゴフリーを売却してしまった地主の手許に残った所有権の価格は、ゼロではないのですが、きわめてわずかなものになります。地主はサルゴフリーを売ってしまった後でも毎月、月額賃貸料を取っています。ただし、この月額の家賃は、サルゴフリーを売ってしまった場合は、小さな

価格であることが多い。つまり、一般の家賃水準に比較して安いことが多いのです。

しかも、1回サルゴフリーを売り家賃を設定してしまうと、その後いかにサルゴフリー価格が大幅に上昇しても、家賃をそれに応じて上昇させることはできません。これは法律で禁じられています。ですから、地主の手許に残った所有権の価格も、実は甚だしく安くなってしまいます。つまり所有権の価格は店舗の集客力の増減に感応的でない、という特徴があります。

■ わずかな家賃収入、店子の入れ替わり時の礼金が地主のメリット

このように見ると、サルゴフリー方式賃貸契約は、その店で実際に仕事をして利益を上げる店子に有利で、強い権利が設定された契約ということになります。

ここまで話をお聞きになって、そうすると地主には何も良いことがないではないかとお思いになった方もいらっしゃると思います。ですが、そうとばかりも言えません。実は地主は、微々たる額とはいえ月々の家賃が手に入る上に、これに加えて、店子が次の店子にサルゴフリーを転売した時に、この二人から礼金をせしめることができるのです。

これは別に法律上で決められた義務でも、権利でもありませんが、店子が入れ替わる時に、賃貸契約の名義を書き換えないとイケない。その場合は当然、賃貸主は地主ですから、彼のOKがないと店子の名義を変えることができません。その代わりに「君達ちょっと払ってもらおうか」ということで、サルゴフリーの売買価格の1割程度が地主の懐に入るシステムになっています。しかし、これはあくまでもインフォーマルな金銭のやり取りです。

地主は実際には何もせず、ただ賃貸契約を書き換えて、名義を変更するだけなので、なかなか大きな役得と言えなくもありません。ただし、店子がいつ入れ替わるのかは未知数で、地主にとって不確実性の高い収益になります。場所が良ければ30年も40年も店子は動かないので、地主は実入りがない状態で推移します。

制度そのものは、ざっと今申し上げたような感じですが。日本には同様の制度がないので、われわれが聞くと目新しく、「へえ、おもしろいね」みたいな感じだと思います。実は私の研究の主題はここから先にあります。

■ サルゴフリー方式賃貸契約はイランでなぜ突出して採用されているのか

このサルゴフリー方式賃貸契約がイランの不動産市場ではマジョリティですが、いわゆる普通の売買、

普通の賃貸も立派に存在します。ですから、普通に店を買ってもいいし、普通に店を借りてもいいわけです。例えば月に30万円の家賃を払って借りてもいいし、5,000万円を払って買ってしまってもいい。ところが、テヘランの店舗は7~8割がこのサルゴフリー方式賃貸契約を採用している。一体なぜこのサルゴフリー方式だけが突出して採用されているのか？これが私の根源的な疑問でした。

私は最初、地価決定理論などを用いて、経済学的な特徴を分析してみたり、それを二つの選択肢、つまり普通の売買、普通の賃貸と比較検討して、何とかサルゴフリー方式が優勢である理由を探し出そうとしました。サルゴフリー方式が一人勝ちなので、きっと何らかの経済学的な優位点があるはずだと思いました。

ところが、賃貸人-賃借人関係の法制度を調べたり、税制を調べたり、色々してみたのですが、地主と店子双方のメリットを経済合理性に照らして比べてみても、どうしても、他の二つもそれほど見劣りしない。なのに、サルゴフリー方式だけが突出して採用されており、その理由がいまいちわからない感じでした。

このような時、アジア経済研究所は便利な職場です。エコノミストがたくさんいますので、お昼休みや勉強会の時に、「ちょっと、ちょっと、こんなことだけど、どう思う」と意見を聞いてみます。皆さん親切で、しかも暇なものですから、ありとあらゆる仮説を、「ああでもない、こうでもない」と授けてくださいます。(笑)「ほほう！」と思って色々検討してみました。

今思えば、私はこの時点で、その内の一つの仮説を選んで、この研究を収斂させることはできたかもしれません。三つの選択肢をそれぞれ分解して、経済学の専門用語(ターム)でスマートに説明してみても、事によると、それらしいデータをどこから持ってきて、「だからサルゴフリー方式がより有利だ」と「実証」することができたかもしれません。

ところが、どうしてもピンとこない。自分が長年イランというフィールドに関わってきて、ある種の勘のようなものが働き、「仮に何か一つ仮説を『実証』できたとしても、たぶんそれは事実ではない。そうではなくて、真実はもっと他のところにあるはずだ」というような、何となくの勘があった。

この時に、さらに私は思い至りました。先程の佐藤さんの話と通じますが、経済学は、ある制度を所与のものとして、その合理性や比較優位を分析するには、様々な有効なツールを持っています。ですが、そもそ

もなぜその制度がそのように生まれたのか、あるいはどうして、そうである必要があったのか、という「制度の個性」の由来については、明確なことを答えられない、ということに思い至りました。

■ フィールドワークを通じた質的データ収集による長い謎解きの旅へ

ここから長い謎解きの旅が始まりました。ちょっと趣味的だったのですが、この制度の形成プロセスを、いくつかの他の方法論を使って調べてみよう、と、重層的に掘り下げていきました。

現在イランで機能しているような、サルゴフリー方式賃貸契約の制度の運用実態については、統計もありませんし、文献資料もありません。ですから、基本的にフィールドワークで、それも質的データを収集して明らかにしました。

データの取り方には悩みましたが、100年経っても使えるデータを取りたいと思い、色々悩んだあげく、歴史学の「史料批判」の考え方を参考にしました。それを全部説明する時間はありませんが、史料的価値のあるデータとなるよう、自分なりに工夫しました。

インフォーマントは地主、店子、不動産業者、法律家、税理士、公証人等々で、質的調査の分野では、専門家インタビューと言われる手法を使っています。

それに加えて、制度の枠組である法律や条令などを当たるわけですが、法文を読むだけでは充分ではないので、法学的アプローチによる制度設計の解明を試みようと考えました。法律については完全に素人ですので、それこそ佐藤さん等に聞きながら、日本とイランの『法学入門』や『物権法』の概説書などを何冊も必死に読んで、ペルシア語の法文と取り組みました。

この過程で、現在のイランの法体系についても、改めて大いに学ばせてもらいました。イランの現在の法制度は近代化されていますが、民法分野等にはかなり伝統法の影響が残っています。この過程で、どうやら近代法とイランの伝統法であるイスラーム法との間で、そもそも所有権の構造に違いがあり、それがこの謎解きのヒントであるらしいことがわかりました。

■ 歴史的アプローチから見えてきたサルゴフリー制度成立の「真実」

次第に制度設計が見えてきますが、しかし相変わらず、「なぜそのような制度設計にする必要があったのか」はわかりません。制度誕生の謎が解けない。そこで蛮勇を奮って、今度は歴史学的手法を取り入れてみました。つまり過去のサルゴフリー、プロト・サルゴフ

リーの姿を探ってみようということです。

経済と法律というのは現在の話ですので、まだ比較的、相対的に容易だったのですが、歴史は敷居の高い分野でした。私は歴史学の訓練を学生時代に少し受けたことがあります。方法論を一から学び直しました。一次史料として、イランの議会図書館の書庫の奥に眠っていた、50年間誰も触っていないような議会議事録を引っ張り出して、立法過程と過去の社会経済状況の分析を行ないました。

すると、次第に、制度の真実がわかってきました。今日のサルゴフリー方式賃貸契約は、もともと1920年代には店舗の店子同士のインフォーマルな権利金のやり取りでした。第二次世界大戦中に、イランの政府に雇われたアメリカ人財務顧問がいて、この人が英米法圏の価値概念を持ってきてしまった。戦時ですから、彼には特権が与えられ、自由に規則を定めることができました。このアメリカ人顧問の持ちこんだ価値概念が、もともとインフォーマルな金銭のやり取りだったサルゴフリーの慣行に混淆して、戦後に新たな経済制度として発展したという経緯がわかってきました。

■ 現在のサルゴフリーはイスラーム法学者による改訂をへた新たな制度

ところが、この外来の価値概念はもともとのイスラーム法的秩序と矛盾するものだったため、係争が頻発しました。要するに揉めてしまい、皆裁判所に持っていく。そのため、当事者によるインフォーマルな調整を繰り返しながら、制度自体がだんだん変容してきたことがわかってきました。

この間、実はイスラーム法学者は、ずっとこの制度に違法性があると文句を言い続けていました。ですが、1979年にイランで革命が起こり、イスラーム法学者たちがまた政治の前面に出てくる時代になると、この法理念上の矛盾を払拭しようと、サルゴフリー関連の法規が全面的、抜本的に改訂されます。サルゴフリー方式は全く新たなステージに入り、現在に至ります。私が最初にフィールドで出会ったサルゴフリー方式は、この時点のサルゴフリー方式だったわけです。

制度自体が革命後にイスラーム法学の観点から修正を経ていることがわかったので、その時の議論をフォローしなければならない。しょうがないので、これも敷居の高いフィールドだったのですが、イスラーム法学者、イランのシーア派の法学者たちの著作を収集・分析して、彼らが何を問題視しているのかを調べました。イスラーム法学における物権の特徴があり、

これが要するに近代法と違うわけです。それで齟齬が生じていて、揉めていることがわかりました。なぜ係争が頻発したのかについても、「ああ、そういうことか」と、ようやく私にも理解できるようになりました。

この時には色々な人達の助けを借りて、現在のイスラーム法学者たちと普通のイランの市民とがどのような関係を持っているとか、ネットワークがどのような関係を持っているかなども知ることができ、すごくおもしろい体験でした。また、現在もう死んでしまった法学者の著作を見つけるのは難しいですが、フォロワーが必ずたくさんいますので、彼らが尽力してくれて、かなり古い時代まで著作を集めることができました。

■ 静学的な経済合理性で問いを立てることのナンセンスさを改めて認識

このような調子で、一時は五里霧中な感じでしたが、しつこく10年くらいがんばったおかげで、1920年代から現在に至るまでの、サルゴフリーを巡る制度の変遷が明らかになり、謎は概ね解かれました。

結論を言うと、私が当初三つの選択肢だと考えて、比較検討したものは、歴史的に存在しないことがわかったわけです。当事者は三つの内からサルゴフリーを選択したのではなく、ある時期まで事実上サルゴフリー方式以外の現実的な選択肢はありえなかった。革命後の法改正により、実はそれまでの法制度に内在していた矛盾が払拭されたので、選択肢が増え、現在の三つは立派に存在しています。しかし、わりと最近までそうではなかったことがようやくわかりました。

わかってしまえば簡単な話で、だからサルゴフリー方式が優勢なのですが、これには重要なインプリケーションがありました。経済学は合理的な人間の選択を分析の基礎に置いているので、選択肢が何であるかを見誤ってしまうと、とんでもなく、とんちんかんな議論になってしまいます。私のように、特に制度という、比較的長いタイムスパンでものを分析する必要のある者はなおさら、異時空間における当事者の選択を視野に入れるようなアプローチが必要で、経済学的なロジック、静学的な経済合理性だけで問いを立てることのナンセンスさを改めて認識しました。

■ 他分野の成果そのものを利用するのではなく技術的な方法論を学ぶ意義

最後に、この研究を通じて、私自身が学んだことについてお話しします。経済学を主たるディシプリン

とする研究者が、異なる方法を学ぶことで、制度の真実に何百倍も迫ることができる。また、この謎解きの旅を通じて、世界大戦とか連合国の進駐、革命や石油ショックというような、イランの現代史を彩る様々な出来事と、この制度との直接・間接の関係がよくわかり、ダイナミックに「生きた制度」を理解できて面白かった。結果として、私自身がイランという地域を、より深く理解できたと思います。

私が申しあげる異なる方法論を学ぶというのは、他分野の研究者の成果そのものを持って来るのではなく、自分自身はその技術的な方法論を学ぶということです。法学を学んでみて、イスラーム法学に触れてみて、歴史学を試してみても、自分でデータを集める努力をすることです。現在は学問分野が細分化し、高度に専門化しているので、複数のディシプリンをハシゴするのが困難なことは私も承知しています。しかし、これを一人の人間がやることで、性質の異なる様々な情報やデータを成功裡に統合できるのではないかというのが私の結論です。

●参考文献

●岩崎葉子(2004)「テヘラン商売往来—イラン商人の世界」アジア経済研究所

第2部 コメント

コメント①

農村研究の視点から

藤田 幸一

京都大学東南アジア研究所

私の担当は「コメント」をすることですが、それは次の大泉啓一郎さんに任せて、私は自分の報告をさせていただきます。(笑) というのも、今日は農業に関する報告がなかったので、その立場で何が言えるのかお話しの方が、より生産的だと考えたからです。

■ 主流派経済学が主張する科学性への懐疑と 知的興奮がなく、現場から遊離した研究への懸念

地域研究と経済学がどういう関係にあるかという点は、古くて新しい問題であり、以前からかなり論じられていました。私が学生の頃にはもう『第三世界と経済学』という本が出ています。逆に、最近ではそういう議論が余りなされなくなったのではないかと考えており、それ自体に少し危機感を感じます。

私は農業研究が専門です。農産物市場はだいたい完全競争市場に近いので、農業は昔から経済モデルに馴染みやすい。ですから、経済学の理論に近いところで議論がされてきました。しかし、生産要素市場あるいは農村に入ると完全競争とは異なる世界になるので、途端に難しくなる。この辺りの兼ね合いが問題です。

最近の開発経済学の精緻化というか主流派経済学に関連する議論は川上さんがまとめていただいたので、繰り返す必要もないのですが、少しお話しします。その一つの特徴は、統計処理技術を過度に重視し、科学性や厳密性を主張する。その反面、データを誰がどのように収集したのかについてはほとんど議論の対象になりません。場合によっては、農村の世帯データを買って分析します。行ったことのない国のデータを使って細かいことを言うなど、私には考えられないことも起こっています。自分で苦労してデータを収集したことのある人なら、それがいかに曖昧な部分を多く

含んでおり、「危うい」かを知っているはずですが。

要は、主張されたこの科学性は、本当にそうかと言いたいわけです。ある部分だけ科学的で、その基盤にあるデータの収集方法などが全然科学的でなかったとするなら、全体としてやはり非科学的だと言わざるを得ないのではないのでしょうか。

2番目の論点として、各報告者が散々言われたことですが、雄大で知的興奮を心底から覚えるようなおもしろい議論が少なくなりました。私は、研究者になった以上は、もっとおもしろいことをやるべきだと思います。

それから3番目の最大の問題点は、現場や実態から遊離してきていることです。現地に住んでいる人々の常識からすると明らかに間違った見当違いの政策インプリケーションを出すおそれすらある。

■ 多様性を拒絶し、偽りの科学性が入った分析からは 有用な洞察など生まれるはずがない

もう少し批判を続けます。批判ばかり言ってすみません。主流派の開発経済学は演繹によって基本的に成り立っています。演繹は美しく人を魅了するわけですが、それが高じると現実の多様性が受け入れられなくなる。私の指導教官は原洋之介先生ですが、かつて書かれた本で、「経験的多様性への嫌悪」という言葉で、この点を早くから論じられていました。現実の多様性——もっとはっきり言うとならば多様性——というのでしょうか。そういったものが受け入れられなくなり、そこから目をそらすとする。そこに、現実から遊離した偽りの科学性が忍び込む隙ができるのではないかと。

さらに、普遍的であろうとするための大量データの収集・分析という、これも主流派経済学が採用している、科学的であろうとするが故の方法論ですが、これによって時々とんでもなく間違った論文を私は目にします。少し現地の事情を知っていたら、こんな間違いを犯さないはずなのに、それが査読者の目でも見抜けず、一流の雑誌に掲載される。

これまでの私の経験からいうと、本当に有用な洞察は、大量データの計量的分析からはほぼ絶対に出てきません。有用な洞察から仮説が作られた後の実証に役立つだけです。この点は川上さんも言われていました。

■ 家計データ分析に偏りすぎた 開発経済学、農村経済学の問題点

もう一点、本日最も強調したい点ですが、現在の主流派の開発経済学なり農業経済学は、家計データの分析に余りにも偏りすぎている。私はアフリカや中南米にはほとんど行きませんが、アジアを周っていて、家

計の経済合理的行動は、抽象的な意味ではどこでもほとんど変わらない。というか、経済合理性ってそもそも何だという感じです。利潤最大化や費用最小化だったりするうちはまだいいですが、効用みたいな概念が入ると、極端に言えば何でも説明できます。何でも説明できることは、何も説明できないことです。そんなことを実証して意味があるのかという感想を持ちます。

問題の急所は、家計の経済合理的行動というレベルでは一見同じように見える行動が、実は上に覆いかぶさっている社会や制度の違いの中で違う意味や帰結をもたらすという現実だと思います。それは主流派経済学の枠組では接近できないし、彼らはそもそも接近したくないと思っているふしすらあります。

■ 主流派経済学の枠組みの限界

—ベトナムとバングラデシュのマイクロファイナンス

一つの例を挙げます。私はもともとバングラデシュの研究をしています。最近ベトナムにも通うようになりました。ベトナムでは、マイクロファイナンスは、あることはあるのですが、外からは見えません。なぜかと言いますと、ベトナムの行政組織の中に一つのプログラムとしてそれが吸収されてしまい、NGOはお金を出すだけで何もしないのです。

なぜそのようなことができるのか。ベトナムという国は、南北でかなり社会が違います。今私は北の方の話をしています。紅河デルタの辺りは日本の農村にかなり似た印象を受けますが、そこにはしっかりした村の自治的な組織と、それと表裏一体になった密度の高い行政があり、マイクロファイナンスの二つの要諦、的確な受益者選定と返済の確保という仕事を行政の監督下で村がしてくれるので、NGOは不要になります。

バングラデシュはそれとは対照的で、行政があまりに脆弱で、末端から見るとほとんど見えないと言ってよいくらいの国です。かつてバングラデシュは「農村開発の墓場」と言われたことがありました。他の国でうまくいった農村開発モデルを持ってきても、全部だめになるので「墓場」だったのです。それは、村に親族組織を除いて自治的組織がなく、有力親族が協調的ではない中で争いが絶えず、それをカバーする行政も末端に行くとはほとんど姿が見えなくなるからです。

したがって、グラミン銀行がバングラデシュで生まれたのは、それなりの理由がある。それを無批判にあちこちに広めようという潮流は、どうも私は気に食わない。特にベトナムの紅河デルタのような地域では、グラミン銀行タイプのマイクロファイナンスは要ら

ない。よく考えれば、日本でもかつてそんなものは要らなかったのです。

■ 家計分析だけでは真に重要な点がおろそかになる —インドの農村開発政策の例

もう一つの例は、インドの農村開発です。インドでは、州によって中央政府のプログラムのパフォーマンスが全然違うのです。例えば、最も後進的なビハール州では、コメや小麦、砂糖などを安価に配給する公共配給制度(PDS)やマイクロファイナンス事業の自助グループ、または年間100日までの公共事業への雇用を保障する全国農村雇用保障制度のパフォーマンスは惨憺たるものです。

対照的に、最も先進的なケーララ州、タミル・ナードゥ州などは見事にやっけてのける。先進的だから行政制度もしっかりしていて農村開発事業のパフォーマンスがよく、貧困削減がいっそう進む。結果として、中央政府の貧困削減政策は、それが本当に必要な州には届かない。家計レベルの行動ばかりを分析していたのでは、こういう最も重要な点がおろそかになります。

■ 家計行動自体は問題の焦点ではない

—いまこそパラダイム転換を

ただし、ベトナムとバングラデシュの農村社会のあり方の決定的違いをいくら議論しても論文にはなりにくいという現実があります。インドの州政府の機能の差を議論することも、それがいくら重要だといっても、同じように論文にはなりにくく、結果として、特に査読付き論文を多く書かないといけない若い人は家計データの分析に集中し、しかもどこにでもあてはまるような普遍的な現象として、経済学理論に沿ったような仮説を検証しようとしています。

「それをするな!」とは言えません。だとすれば、全体の構造を変えないと変わりません。これは私が一人で言うてどうなる話でもないですが、家計行動自体は問題の焦点ではありません。その上に覆いかぶさっているNGOも含めた中間組織、あるいは地方行政の質の差が決定的に開発のパフォーマンスを決めているわけですから、この点こそをもっと真剣に研究すべきではないか。そして、家計行動には地域差はほとんどありませんが、地方行政を含む中間組織には、歴史径路依存のはっきりとした地域差があります。地域研究の視点が最も必要とされているところです。

民間シンクタンクの視点から

大泉 啓一郎

株式会社日本総合研究所

私は株式会社日本総合研究所という民間シンクタンクに勤務しています。皆さんと同じ研究を仕事としていますが、営利団体であり、皆さんの期待に沿った話ができるかどうか自信はありません。(笑)

ただ、個人的には、皆さんの地域研究と近いところで仕事をしてきた経験はあります。大学院の時代には、京都大学東南アジア研究センター(当時)の高谷好一先生の下に指導を受けましたし、2000年以来ずっと14年間、末廣昭先生と仕事を御一緒させていただいています。また、アジア経済研究所の研究会にも10年近く参加しています。

■ 時間がかかり成果も出にくい

数字に出ない情報を積み上げる研究に価値がある

さて、今日の発表を聞いて最も印象的だったことは、皆さん元気がいいということ、そしてしゃべるのが速い。(笑)このような元気な人が多い地域研究が正当に評価されない、学生から不人気なのは残念なことです。その原因の一つは、地域研究は決して楽なものではなく、また結果が出にくいことにあると思います。

民間シンクタンクも同様で、例えば企業分析の場合、コンピュータを使った財務諸表分析なら対象とできる企業数は増え、成果も出やすい。しかし、企業の重要な動きは、財務諸表には反映されないことが多く、本当のところは、企業を実際に訪問し、数字に表れない情報を積み上げていくしかないのです。そのような研究手法は人気がない。成果を急ぐ時勢の弊害でしょうか。

■ 企業のインタビューが真実を話さないことも場合によっては正しい態度であることに留意

さて、同じ地域研究を行うとしても、日本総合研究所を含めた民間シンクタンクと大学やアカデミックな機関とでは異なる点があります。それは、我々は調査には守秘義務を伴うことが多く、川上桃子さんのような調査を行っても、その成果は公表できない場合が少なくありません。(笑)

企業のインタビュー調査で気をつけないといけないのは、インタビューを受ける相手が本当のことを

言ってくれるとは限らないことです。企業人にとって、本当のことを言わないことも、場合によっては正しい。私が、「日本総合研究所は良い会社です」というのは、本当のことを言っているのかどうかはともかく、企業人としてはまっとうな発言です。(笑)

ですから、企業の人から真実を引き出すのは容易ではありません。その際に必要となるのは、真剣さとか、誠実さとか、その人が持っている人間性だと思います。その点では、今日の発表者の皆さんは問題ないように思いました。(笑)

■ 成果を異なる場所の観察にどう活かせるかが地域研究発展のための大きな課題

福嶋路さんは、アメリカの事例が一般化できるかという問題提起をされましたが、一般化だけでなく、異なる場所の観察にどう生かすことができるのかということは、地域研究が発展するために重要な視点です。

三嶋恒平さんのデータ収集の方法には感心しました。マーケット調査担当としてうちの会社に来てほしいとも思いました。(笑)なぜなら、このような地道な調査を日本の企業がしなくなったからです。昨今、日本企業は、新興国・途上国市場に関心を高めています。大手企業は別にして、中堅企業のマーケット担当者が現場を這いずり回って調査をする例はほとんど聞きません。

ところが、新興国・途上国の消費市場の特徴は、その国の文化や慣習が強く反映するものなのです。先程申しあげましたように、企業も地道な作業を好まない人達が増えていることは問題です。

■ 発見を積み重ね続ける

「長い旅」のような研究ができる体制を

岩崎葉子さんが話された地域研究の「発見」という果実には、民間シンクタンクの限界と、アカデミズムとの棲み分けが必要という視点をいただきました。長い旅のような研究は民間シンクタンクでは到底できません。しかし振り返ってみれば、この「発見」の積み重ねが地域研究の原点ではないかと思いました。

振り返れば、私が大学院時代にお世話になった京都大学東南アジア研究センターの先生方の議論は、「こんなのを見た」とか「聞いた」とか、発見のたぐいが中心であったように記憶しています。ただ、その発見を知の体系としてどう構築していくかも同時に議論されており、今後の地域研究にもそのような視点は大切な事だと思います。そして組織には、やはり長い旅のような研究ができるような体制がなければならぬ

とも思いました。

■ これまでの地域研究の成果を どのように知の塊にするのか

先程、川上桃子さんが自らの研究をどう体系化するかという問いかけをされていたと思うのですが、私からフロアを含め皆さんにうかがいたいのは、これまでの地域研究の成果を、大学や研究所、学会などの組織として、どうやって知の塊にしようとしているのかということです。

そして、地域研究に資する人材の育成も重要です。なかでも、人間関係を円滑にする能力は重要であることをもう一度強調しておきたいと思います。職場で挨拶さえできない人が増えていますが、このような人は地域研究には不向きですね。そのような人は、決して現地の人、企業の人から貴重な情報を引き出すことはできません。人材育成とは、そういう基本的な人間関係を含めたものでなければならない。これは、案外見落とされている点ではないかと思います。

最後に、大学や公共の研究所などに属する方には、どうぞ様々なところで研究成果を発表してほしいと思います。我々の研究には守秘義務を伴うものですから、そういうことができない場合が少なくありません。私も早くそちら側に回って、思う存分しゃべってみたいと、今日皆さんの発表を聞いて思いました。(笑)。それまでは、うまく棲み分け、良い協力関係を形成することに注力しましょう。

適切なコメントになったという自信はありませんが、この後の懇親会が盛り上がるような話と思って、しゃべりました。

第3部 総合討論

●討論参加者

川上 桃子(日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所)／福嶋 路(東北大学大学院 経済学研究科)／三嶋 恒平(慶應義塾大学 経済学部)／佐藤 創(アジア経済研究所)／岩崎 葉子(アジア経済研究所)／藤田 幸一(京都大学東南アジア研究所)

●司会

坂田 正三(アジア経済研究所)

坂田正三(司会) フロアから寄せられた質問への応答に入る前に、まず報告者より、お二人の討論者からいただいたコメントへのリプライをしていただきます。

■ フィールドワークの強みを産業研究に活かすには研究者を支える研究コミュニティの存在がカギ

川上桃子 まず藤田さんからいただいたコメントについてです。お話をうかがって、今日の報告の多くで取り上げた製造業系のセクターにもまして、農業の分析は主流派経済学の分析ツールとの親和性が高く、それゆえ経済学的な分析との緊張関係や競合関係が強いことを感じました。

農業では、投入と産出間の関係が比較的クリアに観察できます。それに対して製造業がやっかいなのは、ある製品やサービスを効率的に作るための重要なインプットが何であるかを特定するのが難しく、また、一つの企業が作っている製品がしばしば多岐にわたることです。

投入と産出の関係が捉えにくく、企業の成長パフォーマンスの規定要因も特定しにくいいため、産業ごとに、技術のありかたや人的なノウハウの特性などを丁寧に観察し、いったい何がこのセクターの鍵なのかを見る必要があります。そこに、フィールドワークの出番と強みがあるように思います。製造業系のものづくり企業を対象とする産業研究では、フィールドワークを通じて、経済学では解き明かせないブラックボックスに迫ることができます。

ただし、そのフィールドワークには時間がかかりますし、間違った方向に走り出してしまって、そのことに気がつかないまま「長い旅」をしてしまうと、大変な事になってしまいます。標準的な分析手法や、実証分析のマニュアル的なノウハウが定まっていない状

況なので「長い旅」がゴールへの道のりとなるためには、一人ひとりの研究者を支えるアクティブな研究コミュニティの存在が大きなカギだと思います。

■ フィールドワーカーには証言を理解するためのリテラシーの涵養が必要

川上 大泉さんが提起された「(インタビュー相手が)本当の事を話してくれるとは限らない」という点は、私自身も、フィールドワークの中で、往々にして直面することです。実際に、インタビューをさせていただいた方が、数年経ってから、「実はあの頃は、ああ言ったけれど、本当のところは違っていて……」ということを語ってくださったこともありました。これは、何度も重ねてじっくりお話を聞いていくなかで、いつか「本当のこと」を言っていただけるような関係を築いていくしかないのだらうと思います。

ある方がある状況のもとで話して下さることは、様々な制約の下で語られている。そのことを大前提として、その制約がどのようなものであり、その制約が発言内容をどう左右していると考えられるか、を常に吟味する。フィールドワークをする側が、得られた証言を理解していくための一種のリテラシーを養っていくことが重要だと考えています。

■ 時間とお金のかかる地域研究だからこそかけたなりのインパクトのある仮説を考える

福嶋路 まず、地域研究に時間とお金とエネルギーがかかることに同意します。一般化の話がコメントでありましたが、私はオースティンで結局約10年かかってしまったので、あと死ぬまでに何回、何か所できるかなと考えます。年をとるとスピードも遅くなるのであと1、2か所くらいしかできないのではないかとすると、少し暗澹たる思いになります。

ただし、事例を増やすことは、おそらく一般化する時の重要な視点だと思えますが、仲間を増やすことは、一つの対応策になると考えています。私は経営学が専門ですが、例えばアジアやロシアなど色々な地域について、経済学や経営学、教育学等色々な分野に、実は意外に地域研究というカテゴリーで括られていない人達が結構散在している。そういう人達とコミュニケーションすることで、色々と触発され合うというか、もう少し様々なことが共有される。それが結局、その仮説なり理論のブラッシュアップに繋がるのではないかと考えています。

先程、企業と大学とは少し違うというお話がありましたが、このように時間をかけてエネルギーをかけて、ある種大変非効率な研究だからこそ、大学や研究所でないとできない。そういったところについては、社会の御理解をいただく。後は我々も、ただそれに時間がかかるということに甘えず、時間をかけたなりに、インパクトのある面白い仮説を考える努力をしていく必要があると思えます。

■ 言葉を駆使して資料にアプローチする研究と地域を絞らずにモノを見る研究

三嶋恒平 私はマーケット調査について、コメントしたいと思います。なぜミャンマーに行き、バイクの数のカウントを始めたかという、そもそも私はミャンマー語が話せない。モノしか見るができないので、モノをカウントしたのです。モノだったら見て、色々カウントできます。

私は地域研究者ではありません。一つの地域にしほりきれなかったからです。色々な国に行くそれぞれが楽しくなり、一つの現地語を専門として絞れなかったのです。

ただし、最近インドやバングラデシュ、ケニア、ナイジェリアなどの国は、イギリスの植民地で英語が通じる。そうすると「こんなに聞けるのだ」と思えます。あるいは、飛行場で飛行機待ちしている時に、バジャー・オートというポロシャツを着ている人に話しかけると、実はその人がバジャーのR&Dの責任者で、色々話を聞いたことがありました。地域研究者が言葉に基づいて、現地資料に色々アプローチして、なおかつ現地の人に色々話を聞くことが極めて大事なことは、最近、英語圏に行くようになって感じました。

皆さん各国、各地域色々専門をお持ちだと思いますが、そういった強みをぜひ色々活かして——もちろんすでに活かされていると思えますが、さらに活かせる

ところがあるだろうと思えます。

しかし、私は逆に地域を絞れなかったおかげで、アフリカなど色々なところに行くことになり、二輪を軸に産業のライフ・サイクルや形成の段階等について、見ることができるようになったと思えます。ただし、私はまだ勉強中ですので、皆さんに色々御教授いただければと思います。

■ 違いを明確かつ綿密に認識できる意味において地域研究が蓄積される意義がある

佐藤創 ある国の産業発展の経験を他の国に適用できるのかという論点について、地域研究やフィールドワークの意義と絡めて若干敷衍したいと思います。

先ほど福嶋さんが御発表の中でアメリカのハイテクの事例が日本で応用できるのかを聞かれて困惑してしまうことがあったという主旨のコメントをされていました。私も例えば「韓国鉄鋼業の発展の事例が他の国で適用できるのか」とか「インドの事例は他の国で適用できるのか」という質問をされてどう答えるべきか、何度か考え込んでしまった経験があります。こうした質問は地域研究、産業研究とはいったいどのような役に立つのかという疑問に繋がっています。

この点をあれこれ考えるうちに、最近では、次のように考えるに至っています。結局自分が地域研究ないし産業研究として努力していることは、ある原因や条件があれば必ずこの結果が生じるという意味での、因果関係を明らかにしているわけではなく、あくまでも、結果から遡って原因や条件をいくつか取捨選択して特定しているという意味での因果関係を明らかにすることに取り組んでいるのではないかと。そうすると、このような研究成果に基づいて、「この国とこの国とでは、このような条件が違うことがわかります」ということは少なくとも明確にできるわけです。したがって、ある国の事例を他国に適用できるか否かという問いかけには、国や時代により条件のどこが異なるかを示し、そのような相違をより明確かつ客観的に認識できるようになる、というところに地域研究の学術的な意義の一つがあるのではないかと考えるに至っています。

つまり、「このような原因や条件があれば、この開発戦略は成功します」ということは言えませんが、少なくとも「ある国の産業や企業が成功した場合の条件と、目前のプロジェクトや戦略はこのようなところで条件が違うのです」ということがより明確かつ綿密に認識できるようになるという意味において、フィールドワークや地域研究が蓄積されていく意義があると

考えるに至っています。

■ 研究者本人が多様な分野のツールを取り込み 統合をめざす取り組みの可能性

岩崎葉子 まず藤田さんが、論文になりにくいものに価値があると話され、私を励ましてくださっているのかもしれないと思ったくらい、嬉しく思いました。だいたい、したいこと、することが全て論文になりやすく、どこかに投稿して載るような形に加工すると、すぐつまらなくなる経験を何度もしています。

大泉さんが、10年もそんな研究に時間をかけられて、本当にうらやましいと暗に、ほのめかされました。本当にそうなのです。(笑) アジア経済研究所の中で、私は特に恵まれた位置にずっといます。もちろん、これしかやっていないわけではないのですが、他のこともしつつ、これも10年間がんばった、ということなので、恵まれた環境にいたと思います。

私自身は自分の発表の中で、いくつも方法論を使ってみればどうでしょうか、と申しあげました。不遜で大胆な提案で、皆さんも「よく言うよ!」と思われたと思います。しかしこれは裏を返すと、自分自身が、現在の社会科学と言われている経済学、政治学、社会学の知のあり方に何となく違和感がある。かつては割と未分化に、この三分野が統合される形で、研究されていた時代もありました。その頃と現在とのパフォーマンスを比べて、どちらがより研究業績として素晴らしいかを考えると、必ずしも現在のこの方法が良いとばかりも言えないのではないかと、常日頃思います。

ですから、少し冒険的にああいうことをして、原点回帰的ですが、様々なツールは分析の手法として洗練されてきていますので、色々な分野の、色々な手法を取り入れる。それも研究者本人ががんばって取り入れ、統合を目指すのは、新たな一つの試みになると思います。

私自身が法学やいくつかのディシプリンをかじってみて感じるのは、実は同じことを違うタームで言っていることが結構多いことです。同じ現象を違うタームで言い換えている。やはり皆同じ様なことに関心がある。法学者も、経済学者も、社会学者も、同じ様なことに関心がある。けれどもタームが違うと感ずることが多いので、そのあたりがもう少し何とかならないかと考えています。

司会 続いて、フロア参加者の方々からいただいた質問をもとに、質疑応答に入ります。時間の都合もありますので、いただいた質問については司会の私が適宜、

取捨選択し、アレンジして進めさせていただきます。

まず川上さんに質問です。冒頭で、日本の地域研究は経済分析を重点の一つとすることが特徴であること、また日本の経済学には地域研究的なアプローチがあることを話されました。そのように考えるに至った背景に、海外の地域研究とのどのような接触があったのか、という質問です。

■ 海外では理解されにくい 経済を対象とする地域研究

川上 これは、私が国際学会に行った際、また台湾やアメリカでの在外研究中に、自己紹介をする場面で常に迷い続けてきた経験がベースにあります。まず、「地域研究」という領域自体が、海外ではなかなか理解してもらえませんか。それに加えて、「経済を対象とする地域研究」という専門性のあり方が、日本の外では理解されにくいものです。

例えば、台湾の政治や歴史、少数民族の社会を研究している人が「地域研究者」と名乗れば、海外の研究者たちはすんなりわかってくれると思うのです。ところが「経済を対象としている地域研究者」という自己規定は、そうはいきません。「経済を研究しているのなら、あなたはエコノミストなのですね」と言われる。私は「いや、エコノミストとは違います。私は台湾を中心とする東アジアをフィールドに定めて、経済研究をやっています」と言うと、不思議な顔をされます。

確かに経済はグローバルな現象であり、経済現象の背後にあるロジックは、特定の国の境界にとどまらず、時間や空間を越えて発現し、あてはまるものであると思われがちです。ですから、「なぜ経済現象を研究するのに、あなたは台湾というフィールドに特化するのか?」という問いを受けるのは必然的です。

しかし、日本では、「経済現象を分析対象とする地域研究者」という自己規定は、特に強い違和感をもたれませんが、そういう名乗りをする研究者が物珍しがられるということはさほどないと思います。それは、多かれ少なかれ、日本の経済学が日本というフィールドを対象に実証分析を蓄積してきたことと関係していると思われま。

■ 何をもってPlausibleなのか

調査の目的はそれを疑うことにあるのではないかと

司会 福嶋さんに「Plausibility(もっともらしさ)」という言葉に関して、質問が二つほどあります。一つは、Plausibilityの構成要素、あるいは構成のプロセスにつ



左から川上桃子氏、福嶋路氏、三嶋恒平氏、佐藤創氏、岩崎葉子氏、藤田幸一氏、大泉啓一郎氏

いてももう少し——要するにPlausibilityの中身、何をもってPlausibleなのかということだと思いますが、詳しく説明をしていただきたいという質問です。

もう一つは、「Plausibilityを求めてフィールドワークを繰り返すのは、主客転倒ではないだろうか。Plausibilityは後からの結果であり、サーベイの目的はそれを疑うことにあるのではないか」というコメントのような質問が来ています。Plausibilityについて、もう少しご説明いただけますでしょうか。

福嶋 そこまで細かく私も考えていなかったのですが、Plausibilityというのは、おそらく色々なPlausibilityがあると思います。結論というか、観察に対する解釈が、余り一般的な常識からかけ離れていないという意味でのPlausibilityが一つです。後は、前後の文脈的に見て、論理的なある程度の一貫性がある、といったタイプのPlausibilityがあるのではないかと思います。いわゆる内的な一貫性と、外的な一貫性があります。Plausibilityの構成要素を説明せよ、と言われるなら、そういう説明になると思います。

■ Plausibilityの追求は一度で終わらず 研究者は問いと調査を繰り返し続けるもの

福嶋 二つ目の主客転倒ではないか、という質問ですが、Plausibilityの追求というのは、何かを発見したら、それを1回実証、確認しておしまいというプロセスではなく、新しいデータが追加されれば、もう1回Plausibilityを検証する。おそらく1回で終わるサイクルの話は私にはしているのではなく、延々とまわり続けていると思います。

今日、お話しした研究も、私はこれが完成版だとは思っていません。自分なりに、色々Plausibilityがあるとかないとか、自分で首を捻りながら本を書いてい

ると思います。おそらく普通の研究者なら、自分の本について「100パーセント自分の力を出して書いていて、間違いはない」と思われる人はいないと思います。特にフィールドワークをしている人達はそう考えると思います。

本当にこれで良いのか。それをずっとまわし続けているのが現実的だと思いますので、主客転倒になるのは、そうかもしれませんが、私に言わせれば、その主客転倒となっても、またそれが繰り返すので、それほど矛盾は感じないというのが私のコメントです。

■ 地域や企業にどう貢献できるのかという視点が 産業・企業研究には必要ではないか

司会 次に三嶋さんへの質問です。これは総合討論での題材として書いていただいた質問ですが、私の独断で三嶋さんに答えていただきたいと思います。

「地域研究からの産業・企業研究」というアプローチの重要性という話ですが、企業などの問題解決にどれだけ役に立つのかという視点をもっと追加すべきではないかという意見です。アカデミックな優位性や劣位性を強調しすぎるのも余り意味がなく、地域に何を残せるか、地域に何を還元できるのかという視点から、地域研究の最優先事項を捉えるとか、その優位性を語るという視点も必要ではないか、というコメントです。これに対して三嶋さんはいかがですか。

三嶋 こうした研究が地域の問題解決にどれだけ役に立つのかに関して、私の研究の経験から申し上げます。もともと私が研究を始めたのは、修士課程の時の経験がきっかけです。ベトナムで産業政策を立てる時に、日本の研究者、ベトナムの研究者等々が集まって考えようということになり、その最末端で色々調べようになりました。

その時にやりがいを感じたのが、我々はアカデミックという産・官・学のうち最も自由な立場で——先程守秘義務という話も大泉さんからありましたが、そういった部分も企業さんと比べて少なく、ベトナムの工場企業、政府、日本からの進出企業や日本の政府機関などからバランスよく色々聞くことができた。その上で、より良い政策を提言する。例えば自動車や二輪車産業に関する事なら、需要供給のみならず、その使われ方についてもベトナムの特色をいかした二輪中心の交通政策を作ってみようということもありました。その意味で、今のコメントはその通りだと思います。

論文だと、具体的に政策的な示唆まで書くことは必ずしも多くはないのですが、例えば私の研究で、最初の現地化の段階では、市場規模が50万台になるような機械加工が現地化し、100万台くらいの市場規模があるなら鑄造や鍛造も現地化するといった指標のようなものを提示することもあります。つまり、他国の経験が別の国の一定の目安になるということです。必ずしもそうならないかもしれないけれど、そういった点では目安になるかもしれない。

押しの弱い話し方になりますが、このような意味で、国や産業などを超えて、もう少し一般化できることは何なのか、あるいは具体的な政策に落とし込めるかをいつも考えています。今後も地域に対し研究を通じて何らかの貢献を果たせないかと考えながら、研究を続けたいと思っています。

■ 新しい領域の学問分野を

一から勉強した体験の苦勞と有用性

司会 次は佐藤創さんに質問です。佐藤さんは法律から経済学という、新しい分野に進まれたわけですが、新しい領域の学問分野を一から勉強した時の体験談、大変だったところ、このような有用性があったという話をお聞かせ願えればと思います。

佐藤 大泉さんから先ほど「元気がいい」という話がありました。私も法律学から経済学を始める頃は、まだ若くて元気が良かったのです。それで経済学を始め、産業研究を始めたのですが、やはり法律学の思考方法がどこかに残っているのか、あるいは別の理由なのか、社会は個人を足しあげたものとは異なるという発想が私のなかでは根深く、様々な社会現象を最適化主体の選択の問題として捉えて分析する傾向の強い、いわゆる主流派経済学のアプローチにうまく馴染めなかったのです。

それで、例えば、「集計生産関数は思想的にも方法論

的にもおかしいのではないか」という話をすると、アジア経済研究所におられる主流派経済学の方から「そんなことを問題にしたら科学的な分析なんかできない」と激しい反発を食らいました。(笑)他方で、産業研究をしてみて、「こんな感じですかね」と発表すると、逆に今度は地域に入って現地語をバリバリ使って住み込んで調査をされたりしておられる諸先輩方から、「まだ現地理解がまったく足りていない!」というお叱りを受けまして、今日に至っています。(笑)

自分にとって経済学という新しい分野に挑戦したのは、自分の関心に正直だったからだと思います。私としては、たまたま自由化政策の法制度面を研究する機会に遭遇した結果、経済自由化自体をどのように評価して良いのかわからなくなったという迷いから、経済学から産業研究、地域研究に自然に入ったという経緯です。

藤田さんが言われた「経済学にはパラダイム・シフトが必要ではないか」というところまで、元気が良かった時は行っていたのですが、様々な研究プロジェクトにて主流派経済学者を含む多くの研究者の方々と交流する経験を積んだためか、あるいは馬齢を重ねて保守的になってきたせいも、現在はもう少し折衷的な考えを持つに至っているような気がします。

司会 まだまだ元気だと思いますけれど。(笑)

■ 定まった理論が間違っていると感じる「勘」はどのようにして養われるのか

司会 次に岩崎さんに質問です。定まった理論が色々あっても、これはどうも間違っているのではないかと、あるいは、じっくりこないことについて、「勘」という言葉を使われて、「勘が働いた」という言い方をされました。その勘の由来について説明していただけますかという質問です。

岩崎 それは、おそらくイランをよく知っているのが勘が働いたのというのではなくて、まずもって経済学に不信があったのです。(笑)何かこう、嘘っぽい。きれいに説明されると嘘っぽい感じがする、と常日頃思っていたことが、一つのきっかけです。イランもそれなりに知っており、そんなにきれいにいくわけがないと感じました。これは皆さんどのフィールドに行っても、「そんなにきれいには行かないでしょう」とお感じになると思うのです。その辺りだったと思います。ですから、イランだから、ということではありません。

因みに佐藤さんもそうですが、私もアジア経済研究所に入所した頃は、経済学の「け」の字も知りません

でした。確か入所試験は社会学を受けて入ったのですが、社会学をしていたわけではありません。実は大学院時代には、地域研究科というところにおいて、何のディシプリンもきちんと勉強しなかったのですが、たまたま指導教官が歴史学専門の先生だったので、その時は歴史学的な手法を取っていました。

アジア経済研究所に入ると、経済学が必須と言われました。いかなる学問を修めてきた人も経済学を学ぶようにという当時の新人研修の掟があり、最初に経済学を勉強させられ、その時に非常に嫌悪感を持ちました。(笑)「なんだ、これ！」という反発を持っていたのですが、その後現地に2年間派遣されて帰ってきた時に、「意外と経済学は良いかもしれない」と思い直して、そこから勉強し直しました。

アジア経済研究所内には経済学者がたくさんいましたので、皆さんに教を請いながら、それ以降はよく勉強したと思います。ですが、最初は反発・不信から入っているの、そんなところに意外と理由があったかもしれません。それが根底にあるために、こんなにきれいじゃないだろう、という「勘」が働いたのです。

■ 歴史上は存在しなくても

理論上は存在するという意見にどう反論するか

司会 総合討論に入ります。最初に、いただいた質問をまとめると、一つは方法論上というかディシプリンとの距離あるいは対話みたいな質問が最も多い。主流派経済学と地域研究との距離や対話について、アジア経済研究所の中でも、あれやこれやと何十年にもわたり議論してきました。

その中でおもしろい質問が一つありました。これは岩崎さんへの質問としてきていますが、岩崎さんに限らず、答えていただけたらと思います。

岩崎さんの三つの選択肢の話についてです。三つの選択肢は歴史的に存在しなかったというお話は、大変貴重な発見だと思いますが、方法論的個人主義を前提とする経済学者は、「三つの選択肢は、歴史上は存在しなくても、理論上は存在する！」と反論するのではないのでしょうか。「このような批判をされたら、どのような再反論が可能とお考えですか」という質問です。実態として目に見える形で、そこに存在しなくても、理論上は存在するという反論をたぶんしてくるだろうということですが、これに関してはいかがですか。

岩崎 おっしゃる通りで、私の言い方に若干問題がありました。三つの選択肢は存在していました。普通の売買、普通の賃貸、サルゴフリー方式は、いつの時代も

あったのですが、制度の変遷を細かく見ていくと、サルゴフリー方式を選択するのが資産管理上最も安全だという時代が長く続いていたことがわかりました。それを無視すれば、もちろん(他の選択肢を選ぶことも理論上は)不可能ではないですが、そこはやはり経済合理的に皆さんが選択しているので、現実的な選択肢とは言えません。

因みにもう一つ、ここで解説すると長くなるのでかいつまんで言いますと、普通の売買は昔からあり、法的にも何の縛りもなくできました。これは私がこれから深めたいと思っていますが、普通に売買することと、サルゴフリー方式で賃貸借するという二つの選択肢は、歴史的に見ても、もう一つの選択肢に比べれば、比較的対等な位置関係にあったのです。しかし、例えば20世紀初頭頃の地主のメンタリティとして、自分の持っている不動産を簡単に売り買いしないという考え方があり、現在のように簡単に売ったり買ったりしない時代が第二次大戦後まで続き、ごく最近になって、すごく簡単に自分の資産を売り買いするようになったという変化もあります。

ですから、現在の私達から見た時に、どうしてこの二つがそんなに差が出たのかわからなくても、当時の人々の資産管理の王道として、自分の所有する不動産を市場にポンと出して売り、自分はお金でまた違うものを買うような売買行為を、ほとんどの地主が考えてもみなかった時代が、資産というものが今とは別の性格を持った時代があったのだと思います。それを全部ひっくり返して、何が選択肢だったかを考える必要があるのではないかということです。ですから、市場も現在のようにではなかったということです。

■ 地域からの産業・企業研究は

高度な一般性を持つ概念を提示できるのか

司会 これに似たような質問で、新制度学派の経済学が言う、経路依存性のような視点や議論を、地域研究は獲得する見通しはあるのかという大きな質問があります。大きな質問は、まずは発起人である、川上さんからお願いできればと思います。

川上 新制度学派の経済学が「経路依存性」という概念を提起したように、フィールドワークベースの「地域からの産業・企業研究」が、個々の観察や事例分析を超えて、何らかの一般的な概念を提示できるかどうかということですね。難しいけれども大切な質問です。

ある地域の持つ文脈や個性を何らかの言葉で概念化し、「経路依存性」という言葉が持つような高度な一

一般性をもつレベルで提示することは、可能だとは思いますが。しかし、佐藤創さんが提示した言葉を借りるなら、地域研究は「中範囲の理論化」を目指すものであり、そこに強みがあるのではないのでしょうか。個別の発見が持つおもしろさを、無理のない範囲で一般化する作業が地域研究の得意とするところであり、一人ひとりの研究者が知恵を発揮できる場所だとも思います。

換言すれば、地域研究が得意とするのは、時間や地域の特性をもつ一種の拘束性と、より地域・時間超越的なもの、絡みあいを、中間的なレベルで概念化、枠組化することだと思います。そのうえで、「私が提示するこの視点は、あなたの事例では当てはまりますか？あなたが知っている事例を分析する視点として力を持ちますか？」という対話を研究コミュニティのなかで重ねていく。地域からの経済研究における一般性獲得に向けた努力は、そのようなかたちをとるのではないかと考えています。

■ 一つの国や地域だけではなく広い範囲を見る必要がある

藤田 私は今の問題を考えるにあたり、地域研究側に大きな問題が一つあると思います。たいていの場合、一つの国を出られないということです。これは言葉の壁があったり、地域を研究する以上は、ものすごく色々なことを知らないといけないので、普通は時間がなくなる。しかし、それではたぶん、わからないのです。

私はここ10年くらい、少し違うアプローチを取っています。他の地域のフィールドワークをとにかく自分です。通訳に頼らざるを得ないので、かなり限界がありますが、それにもかかわらず、そうすることで私のもともとの研究対象国であるバングラデシュがよく見えてくることもあります。このように、一つの国ではなく、もう少し広い範囲を見ないと、中間理論に取り組んでもなかなか難しいのではないかと思います。

そこで、最近一つ希望が出てきたと私が感じているのは、グローバル・ヒストリーというものです。あれは大きな地域を対象にしますので、何とかその現代版ができないかと考えているところです。

■ 地域研究の課題の一つ

検証の方法論をどう体系化するのか

司会 藤田さんが言われたことにも関係しますが、「地域研究における仮説検証では、検証の手法は他分野にわたる可能性がある。それをどう確立するのか」という質問が寄せられています。私なりに解釈すれば、地域研究も、情報の取り方の工夫だけではなく、検

証の仕方の新たなアイデアが必要ではないかという問いかとも思います。先ほど藤田さんが言われたようなアプローチもここで関係してくると思います。このあたりについて、どなたかコメントいただけますでしょうか。

要するに、ディシプリンとの距離が、我々地域研究に携わる人間の一つの大きな課題だと思います。もう一つは、その検証の仕方です。ディシプリン志向の人は、検証の仕方がある程度できており、その範囲で研究する。我々は過去のもの踏襲したり、質的調査の方法論など色々なツールを使ったり、あるいは藤田さんが言われたように、独自に新たなものを取り入れてみたりする。このように検証の仕方に悩む学問でもあります。

その検証の仕方、単純にインタビューの仕方というレベルではなく、もう少し大きな検証の仕方について、色々な方法論ややり方があることをまとめて、どう体系化するのかという問いだと思います。川上さんが紹介された久米先生の本は、それに近いと思います。

■ 主流派経済学の学問的な知恵を活かしつつ研究者同士の対話や共同研究を重ねること

川上 私は、鍵になるのは、研究者同士の対話や共同研究だろうと思います。先程、藤田さんが提起されたように、自分の国を「出る」ことも重要ですが、やはりそれは難しい。けれども「私の事例からはこのような仮説が出てきたが、あなたの持っている事例に照らしあわせて、これはどうなのか？」という知恵を共有しあう機会はたくさんあります。

ただし、単純に、韓国の自動車産業と台湾のエレクトロニクス産業を比べても意味がない。どのような軸に沿って、意味のある比較をするのかを見定めることが重要です。その「意味のある比較」を見極める上で、今日一種の「仮想敵」としてきた主流派経済学、そしてそれが根底とする「科学性」を志向する社会科学の手法から学ぶところは、たくさんあると思います。

ある二つの産業を取り出して比較することが、明確な意味を持つこともあれば、全くとんちんかんな議論に終わることもある。比較にあたって、どの変数に着目し、他の条件をどのようにコントロールできるのかを見極めることが重要です。そのような一種の分析上のリテラシーを獲得していくうえで、いわゆる主流派経済学的な学問の知恵は、一つの鑑になると思います。

あとはやはり、研究者同士がそれぞれの知見をシェアして、単に仮説を出すだけではなく、それが他の事

例でどれくらい当てはまるのか、その努力を積み重ねていくほか、今のところはないだろうと私は思います。

■ 耳で聞くのではなく、一人の人間が同じ目で 各国をみることにこそ可能性はある

藤田 申しわけありませんが、私は少し違う考え方を持っています。例えば東南アジアの各国で共通の農業問題をテーマにして研究するというのを、アジア経済研究所はずっとしておられました。それを批判するつもりは全くありませんが、その営みから出てきたものが、それほど多くあると思えないのです。

各国の地域専門家が寄せ集まるのではなく、一人の人が同じ目で異なる地域を実際にフィールドワークしながら調査研究する必要があると思います。他国の例を耳で聞いただけでは大きな限界があります。現場感覚が重要で、ちょっと無理してでも、それをしたほうが良いのではないかと、というのが私の考えです。

■ 歴史学は「仮想敵」になりうるか

歴史学者も他分野を学んでみてはどうか

司会 「仮想敵」という話が皆さんから出ましたが、それはだいたい経済学、あるいは主流派経済学でした。その中で、「例えば、歴史学が仮想敵でもよかったのではないかと」という御質問が出ています。皆さんもとのディシプリンが経済学や経営学ということもあると思いますが、経済学との距離、あるいは、対決・対立だけでなく、歴史学のことは私もよくわかりませんが、歴史学についても一つの仮想敵として考えて何か言えるのではないかとという質問です。いかがでしょうか。歴史を語られた岩崎さんが良いかと思いますが。

岩崎 私は歴史学について語るべき立場にはありませんが、歴史学が仮想敵だったという設問は、可能だと思います。

私自身、今日御紹介した話をしてしている時に感じたのは、日本の歴史学には、中東地域を対象としたオスマン朝史やイラン史等、いくつかの分野があります。私は同じ業界ですので、そういう歴史学系の研究者の仲間がたくさんおり、いつも勉強させてもらっています。例えば、ある時代の賃貸借契約のことを論じた、歴史学者の論文を読んだ時に、「ああ、この方が経済学を勉強していればな」と思ったことはあります。

つまり、分析の最後が少し甘い。歴史学は手続き論がうるさい学問ですから、史料の読み方から注の付け方、文献のあげ方まできちんとしています。最後の分析のところで「画竜点睛を欠く」論文になっている印象を持ったことがあります。

ですから、例えば我々が歴史学や法学を勉強するのと同様に、歴史学の方も例えば経済学や法学をやってみたらどうかと思います。そのことによって、もっとおもしろくて的を射た議論ができるのではないかとすることはあります。「敵」である必要はありません。

■ 世界をドライブする主流派経済学を 「仮想的」とすることの現実的な意味

佐藤 仮想敵についてですが、学問的には他の学問も仮想敵というか、仮想の批判対象あるいは対話相手として考えられると思います。ただ、主流派経済学を「仮想敵」と考えることには、たぶん学問的にもそうですが、より現実的な問題があると思います。

というのは、主流派経済学者は、現在では、大学や研究機関だけでなく世界銀行とかIMFなどの国際経済機関のポストも多数を占め、それらが総体として様々な資源と権力を持っていて、世界をドライブしているところがあるのではないかと思います。

そのことによって世界が良いほうに向かっているのであれば何の問題もないのかもしれませんが、そこにはもちろん議論の余地があるわけです。ここに、まずは主流派経済学を仮想の対話対象として考えておくべき、現実の理由があるのではと考えています。

■ 敵対するのではなく互いに刺激しあい 知的好奇心を満たす可能性

福嶋 私は経営学が専門です。経営学はほんとうに学際的(interdisciplinary)で、社会学をベースにしている人もいれば、心理学をベースにしている人もいれば、経済学ベースでしている人もいます。色々な人が混じり合っているので、主流派経済学を敵にしようとか、学問体系自体を敵にしようというのは、何となく馴染まない。経営学は少しズルイところもあり、使えるものを全部使う。ある分析手法とか視点があって、それを使えばおもしろいインプリケーションやおもしろい解釈ができるなら使うという結構ずるい学問でもあるのです。

そういった意味では、お答えになっているかわかりませんが、敵対する見方よりも、互いに刺激しあうことはあると思います。実際に、キューバ危機を分析したグレーム・アリソンという人は、キューバ危機という一つの現象を、色々なパースペクティブで分析する。それにより一つの事象の解釈の多様性、深みというものが出てくると思います。これは社会科学にとって、一つの貢献だと私は思います。

因果関係をただ増やすとか、華やかに実証すると



シンポジウムは、アジア経済研究所の食堂で開催した。外光の差し込む半円形のスペースは開放的で、休憩中の議論も弾んだ

か、そういうことだけではない。最終的な目標としては、世の中の知識を増やす。あるいは「こんなに多様なのだよ」とこれまでにない解釈を示すとか、その方がむしろ重要です。あとは知的好奇心です。それを満たすことが勝手な私の目的です。

ですから、余り「こうじゃなきゃだめ」、「ああじゃなきゃだめ」という学問のディシプリンのルールに縛られるのは、聞いていて違和感があります。

■ 異なるディシプリンからのコメントを越えるべきハードルとして取り組む

三嶋 私は産業から地域を見るというスタンスでした。大学院生のとき、地域研究者や経営史的な研究者、主流派経済学ではない先生方の指導を受けることも多く、そういう先生方のつっこみをいかに越えるかが一つの課題でした。それゆえ、仮想敵というよりも、色々な周りの偉い先生方からのコメントをどう乗り越えるかといった、越えるべきハードルのようなものでした。

先程、色々なディシプリンを吸収し、複合的に見ようという岩崎さんのお話もありましたが、そういった観点からすると、異なるディシプリンに依拠するコメントを一つひとつクリアしながら調査を続けてきたというのが実態に沿っているように思います。

しかし、やはりタイのオートバイ産業、ベトナムのオートバイ産業に取り組むとなると、最大のハードルは地域研究者でした。なぜなら私はベトナムの文化や言葉をしっかり理解していないし、資料を渉猟したりはできない。

ただし、先程、福嶋さんが言われたような、経営学のすごくゆるい、何でも受け入れるところ、そして、地域研究者よりも少し突っ込んで検討できる点が、企

業のグローバル戦略だったと捉えています。ですから私も、ディシプリンとは、乗り越えなくてはいけないハードルであるものの、敵というより色々吸収する機会と考えています。

■ 立ち位置や学問にこだわりすぎず

現場の変化を鋭敏にかぎ取って考察してほしい

牧野義司(ジャーナリスト) 今日は皆さんのお話を色々うかがいましたが、僕はがっかりなんです。僕がこのセミナーの趣旨を錯覚したのかもしれませんが、台湾のエレクトロニクスにしろ、オートバイにしろ、鉄鋼産業にしろ、もう少し現場のフィールドでどんな動きがあるのか、それに関して地域研究に携わっている方がどう分析されているのかを聞きたいと思っていました。ところが、どうもそうではなくて、方法論についての議論でした。それは皆さんのお考えで、僕が少し思い込み、錯覚で来たので、あれかなと思います。……。

ただし、ずっとお話を聞いていて不満というか、がっかりしたのは、僕はジャーナリストですから、やはり現場が大事なんです。藤田さんが言われたことと共通しますが、新聞記者は現場に行き、そこで起こっている色々な時代の変化、状況の変化を見極めて、それを記事にする。研究者や学者だって同じだと思います。

先ほど三嶋さんと休憩中にお話したのですが、色々な地域の変化があり、とりわけアジアについては、2015年12月から「陸のASEAN」も「海のASEAN」も含めて地域経済統合に動きだす。しかし、きれいごとの話ではなく、山積する課題があります。

ぜひ申しあげたいのは、今やもう現場には色々な変化がある。特にアジアは地域統合が進んで、我々新聞記者から見てもワクワク感がある。本当に現場は動いている。そういうところに皆さんが研究者や学者として現場に入っている。とりわけアジアの地域統合で言えば、地域横断的な展開が色々考えられます。だから単独の一国のみ(single country)の地域研究ではなく、もっと横断的に見ればどうなのか。たとえば、ASEANとの戦略軸で、どのように日本がアジアとの関係を考えたら良いか等、色々なテーマがあると思う。その面では、藤田さんが言われたマイクロファイナンスが、ベトナムでどうかというケースも同じです。

僕自身がジャーナリストとして現場に行ってもものすごくおもしろいのは、やはり色々なケース・スタディができることです。ですから、皆さんへたをすると、研究者や学者の一種の自縛みたいところで、立ち位

置にこだわり過ぎたり、学問にこだわり過ぎている。もっと現場を大事にして、その変化を鋭敏に嗅ぎ取って、どうするかを考察されたら良いと思います。少し苛立ちを持ちましたので、質問ではなくコメントになり、すいません。

司会 最後に企画者の川上さんからコメントをいただいて、セッションを終了したいと思います。

■ 主流派経済学と地域研究のコミュニティの交流が新たな学問に結びつく可能性があるのでは

川上 異なる視点からの御意見、非常にありがたく受け止めました。今日の主なアジェンダは、やはり方法論です。できるだけ多様な研究成果を紹介したいと考え、5人が登壇し、それぞれの代表作の内容紹介とその背後にある方法論についてお話しするスタイルをとりました。そのため、一人ひとりの報告は、本当に駆け足での話になりました。しかし、私たちがそれぞれに挙げた出版物を見ていただければわかるように、私たち5名の研究は、できる限りの時間をかけ、何十という現場を訪れることに重きをおいています。お話に出た「フィールドにどっぷりとつかる」ことを喜びとして研究をやっています。

しかし今日の主な趣旨は、フィールドワークの成果を詳しくお話することではなく、そこから一歩ひいて、ディシプリンと対話することを中心に据えました。その点で、御期待に十分に答えられなかったのだとすれば、その点は申しわけなく思います。

今日は、あえて議論の筋道をクリアにするため、主流派経済学を一種のライバル、仮想敵と設定して話を進めてきました。しかし、主流派経済学のエコノミストの人達が私達の今日の議論をどう聞くか、これからのどのような対話が可能であるか、ということも大切だと考えています。今後の課題です。

また主流派経済学のコミュニティでは、研究者間の協業、対話が活発で、コミュニケーションのあり方がフラットです。これは、私たち地域研究者が学ぶべき点です。草稿を見せ合い、セミナーで議論しあい、様々な解釈の可能性を徹底的に論じ合う。主流派経済学者たちのカルチャーは、アメリカの影響もあって、オープンでフラットで活力に満ちていると感じます。これが、地域研究者の持つ、深く現場に分け入っていこうとするスタイル、特定の分析ツールや視点にとらわれず、知りたいことに向かって様々なディシプリンを旅していくスタイルと結びつけば、おもしろい学問コミュニティが立ち現れるのではないのでしょうか。

本日は短い時間で盛りだくさんの内容になりましたので、皆様お疲れだと思います。長い時間、御参加いただき、議論に御協力いただきましたこと、報告者を代表して、心より御礼を申し上げます。ありがとうございました。

閉会挨拶

塩谷 昌史

東北大学 東北アジア研究センター

本日は長時間、御参加いただき、ありがとうございました。本日のテーマは、何度も説明しておられたように、「フィールドワークとディシプリン」でした。このことについて、濃密な議論が交わされたように思います。私はこれを地域研究に引き付けて考えていたのですが、本日報告された5人の先生方は、それぞれのディシプリンから外れて、おそらくハンド・メイドというか、自分なりの方法を作ってこられたような印象を持ちました。

おそらく主流派経済学あるいは主流のディシプリンに対抗するには、自分なりに方法を作りあげていく、自分の基づくディシプリンにとらわれずに、様々な領域から知識なり方法を学ぶ姿勢が重要であると思いました。なかなかまねできることではありませんが、その姿勢に学びたいと思います。

最後に、大泉啓一郎先生がコメントの中で発せられた、「知の蓄積をどのようにするか」、というコメントは、大変重要な問いかけだと思いました。地域研究コンソーシアムとしては、これは重要な課題であり、これから真剣に考えていきたいと思っています。

本日は誠にありがとうございました。

川上 桃子(かわかみ ももこ)

アジア経済研究所 地域研究センター 東アジア研究グループ

1991年、東京大学経済学部卒業、同年アジア経済研究所入所。2011年、東京大学より博士号(経済学)取得。アジア経済研究所在台北海外派遣員(1995～1997年)、在台北海外調査員(2012～13年) 在パークレー海外調査員(2013～14年)を経て現職。専門は、台湾を中心とする東アジアの産業・企業。現在は、台湾のエレクトロニクス産業のほか、中国・台湾間関係の政治経済分析、シリコンバレーのアジア人企業家の歴史等に関心を持っている。

福嶋 路(ふくしま みち)

東北大学大学院経済学研究科 教授

1992年、東北大学経済学部卒業。1997年一橋大学大学院商学研究科博士課程修了後退学、同年、東北大学大学院経済学研究科助教授に就任。2012年、東北大学より博士号(経済学)取得。テキサス大学オースティン校IC²研究所客員研究員(2000年～2002年)を経て現職。専門は経営学。特に、地域企業の戦略、地域イノベーション、地域で活動する企業家の活動に関心をもって研究をしている。

三嶋 恒平(みしま こうへい)

慶應義塾大学 経済学部 准教授

2002年、東北大学経済学部卒業、東北大学大学院経済学研究科博士課程前期、日本学術振興会特別研究員(DC2)を経て、2008年、東北大学大学院経済学研究科博士課程後期修了。博士(経済学)。熊本学園大学商学部講師、准教授(2008～2013年)を経て2013年4月より現職。専門は、オートバイ産業を通じた企業戦略と国際経営、発展途上国の工業化論。現在は多国籍企業の国際的なイノベーション戦略、工業化の前段階にある新興国市場での企業行動、インドのオートバイ産業、自動車産業における委託生産の競争優位、大田区の中小企業の実態、日本の地方経済振興に関心を持っている。

佐藤 創(さとう はじめ)

アジア経済研究所 地域研究センター 南アジア研究グループ

1997年、早稲田大学政治学研究科修士課程修了。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院経済学部博士課程修了。PhD(ロンドン大学)。1997年アジア経済研究所入所。海外調査員(ロンドン、ニューデリー)を経て、2012年5月より現職。専門は、開発経済学、開発法学。現在は、アジア諸国の工業化と経済社会問題、インドの経済発展と制度変化の関係等に関心を持っている。

岩崎 葉子(いわさき ようこ)

アジア経済研究所 地域研究センター 中東研究グループ

1989年、東京外国語大学ペルシア語学科卒業。1991年、東京外国語大学大学院修了、同年アジア経済研究所入所。2009年、一橋大学より博士号(経済学)取得。アジア経済研究所在テヘラン海外派遣員(1994～1995年)、在イスタンブール海外派遣員(1995～1996年)、在テヘラン海外調査員(2009～2011年)を経て現職。専門は、イランの商業、流通システム、経済制度。現在は、イランのアパレル産業における生産・流通システムに加え、イランの法制度と経済発展、イスラーム諸国の民法制定史等に関心を持っている。

藤田 幸一(ふじた こういち)

京者大学 東南アジア研究所 教授

1986年、東京大学大学院農学系研究科修士修了、同年農林水産省農業総合研究所入所、1998年京都大学東南アジア研究所助教授、2006年より現職。1992年、東京大学より博士号(農学)取得。JICA長期派遣専門家としてバンラデシュ(1992~94年)、ミャンマー(2000~01年)に派遣。専門は、アジアの農業・農村開発研究で、バンラデシュ、インド、ミャンマー、ラオス、ベトナムなどを対象にしている。

大泉 啓一郎(おおいずみ けいいちろう)

株式会社 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

1988年、京都大学農学研究科修士課程修了。1990年三井銀総合研究所(現日本総合研究所)入所。2012年、京都大学博士(地域研究)取得。東京大学非常勤講師。専門は、アジアの人口動態と経済成長、アジアの都市を巡る経済社会問題、域内貿易と分業体制。

川上桃子・塩谷昌史・柳澤雅之 編

JCAS Collaboration Series 11

JCAS公開シンポジウム報告書

地域から研究する産業・企業

フィールドワークとディシプリン

発 行 2015年3月

発 行 者 地域研究コンソーシアム(JCAS)

京都大学地域研究統合情報センター

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所